

ASEAN・インド月報

(2013年11月)

【目次】

■インドネシア

1. マクロ経済動向……………1
2. 政治・経済・産業トピック……………2
3. 市場動向（為替・金利）……………3

■マレーシア

1. マクロ経済動向……………4
2. 政治・経済・産業トピック……………5
3. 市場動向（為替・金利）……………6

■フィリピン

1. マクロ経済動向……………7
2. 政治・経済・産業トピック……………8
3. 市場動向（為替・金利）……………9

■シンガポール

1. マクロ経済動向……………10
2. 政治・経済・産業トピック……………11
3. 市場動向（為替・金利）……………12

■タイ

1. マクロ経済動向……………13
2. 政治・経済・産業トピック……………14
3. 市場動向（為替・金利）……………15

■ベトナム

1. マクロ経済動向……………16
2. 政治・経済・産業トピック……………17
3. 市場動向（為替・金利）……………18

■インド

1. マクロ経済動向……………19
2. 政治・経済・産業トピック……………20
3. 市場動向（為替・金利）……………21

■アジア各国の主要経済指標……………22

■アジア新興国データ……………24

ジャカルタ支店、マレーシア三菱東京UFJ銀行、マニラ支店、バンコック支店
ハノイ支店、ホーチミン支店、ニューデリー支店、ムンバイ支店
アセアン金融市場部、経済調査室

1. マクロ経済動向

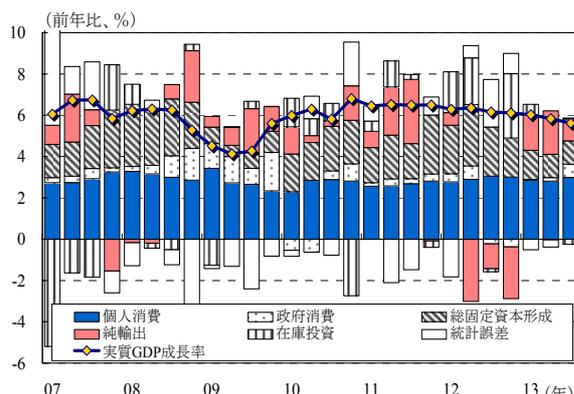
➤ **第3四半期の実質 GDP 成長率は前年比+5.6%と約4年ぶりの低成長**

第3四半期期の実質GDP成長率は前年比+5.6%と前期の同+5.8%から減速、2009年10-12月期以来の低成長となった。輸入の増加幅拡大により純輸出のGDP押し上げ幅が前期の前年比+2.1%ポイントから同+1.1%ポイントへ縮小したことが影響した。一方、個人消費は小幅加速、総固定資本形成も前期と同程度の伸びを示した。インフレ加速や利上げの実体経済への影響は目下のところ限定的である。これらの影響が本格的に現れる第4四半期には内需中心に成長率は一段と低下する可能性が高いと考えられる。

➤ **10月の消費者物価上昇率は前年比+8.3%へ小幅鈍化**

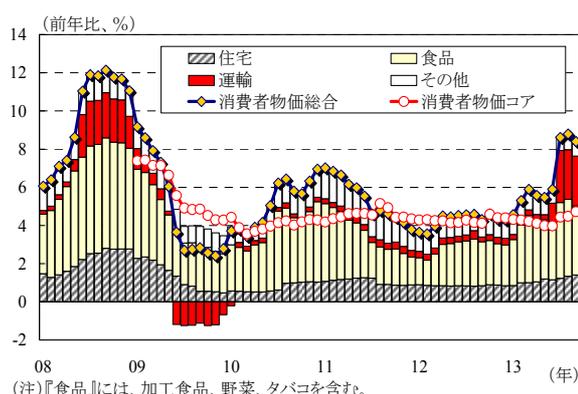
10月の消費者物価上昇率は前年比+8.3%と、9月の同+8.4%から小幅ながら鈍化した。被服が同+0.5%と前月の同+2.0%から鈍化したほか、このところ高い伸びが続いてきた食品が同+12.6%へ低下したことが影響した。もっとも、コアベースでは同+4.7%と緩やかな上昇が続いている。今後についても、ルピア安に伴う輸入物価上昇によって、消費者物価には当面上昇圧力が掛かり続けることが予想される。

第1図：実質 GDP 成長率



(資料)CEIC、インドネシア統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費者物価上昇率



(注)『食品』には、加工食品、野菜、タバコを含む。
(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

インドネシアの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/10-12	13/1-3	4-6	7-9	13/7	8	9	10
名目GDP(10億ドル)	710	846	878								
人口(100万人)	237.6	244.0	247.2								
1人あたりGDP(ドル)	2,988	3,468	3,552								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.2)	(6.5)	(6.2)	(6.1)	(6.0)	(5.8)	(5.6)				
国内自動車販売(台)	764,710	894,164	1,116,230	299,913	296,006	306,211	297,553	112,172	77,960	107,421	
(前年比、%)	(58.1)	(16.9)	(24.8)	(28.0)	(18.0)	(7.7)	(5.9)	(9.4)	(2.0)	(5.2)	
消費者物価指数*(前年比、%)	(5.1)	(5.4)	(4.3)	(4.4)	(5.3)	(5.6)	(8.6)	(8.6)	(8.8)	(8.4)	(8.3)
輸出(FOB)(100万ドル)	157,817	203,497	190,032	47,035	45,416	45,653	42,981	15,088	13,084	14,809	
(前年比、%)	(35.5)	(28.9)	(▲6.6)	(▲8.3)	(▲6.4)	(▲5.8)	(▲6.6)	(▲6.2)	(▲6.9)	(▲6.8)	
輸入(CIF)(100万ドル)	135,663	177,436	191,691	49,725	45,651	48,760	45,896	17,417	13,012	15,467	
(前年比、%)	(40.1)	(30.8)	(8.0)	(4.9)	(▲0.2)	(▲3.8)	(0.8)	(6.5)	(▲5.8)	(0.8)	
貿易収支(100万ドル)	22,153	26,061	▲1,659	▲2,690	▲235	▲3,107	▲2,915	▲2,329	72	▲657	
経常収支(100万ドル)	5,144	1,685	▲24,431	▲7,827	▲5,819	▲9,848					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	92,908	106,539	108,837	108,837	100,893	95,001	92,310	89,348	89,464	92,310	
BI(政策)金利◎	6.50	6.00	5.75	5.75	5.75	6.00	7.25	6.50	7.00	7.25	7.25
為替(ルピア/ドル)*	9,084	8,772	9,388	9,646	9,706	9,803	10,671	10,089	10,605	11,318	11,163
株価指数◎	3,703.5	3,822.0	4,316.7	4,316.7	4,941.0	4,818.9	4,316.2	4,610.4	4,195.1	4,316.2	4,510.6

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)インドネシア中央銀行、CEIC、Bloombergなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
10月 7日	バリ島でAPEC首脳会議開催。ユドヨノ大統領は来伊した安部首相との日伊首脳会談を実施した他、韓国の朴槿恵大統領、インドのシン首相らとの首脳会談も実施。
7日	9月末時点の外貨準備高は、前月比+26.8億ドル増となる956.8億ドルで、2ヵ月連続で増加。
8日	中銀総裁会合開催。中銀は市場予想通り、中銀(BI)レートを7.25%で据置き。
9日	中銀、為替・金利ヘッジに関する新通達を發布、国営企業のヘッジ取引が可能に(下記①)。
16日	9月国内自動車販売台数発表。前月比▲48.7%となる11万5,921台で、前年比では+13.5%だった。
16日	8月国内二輪販売台数発表。前月比+38.2%となる67万5,902台で、前年比では+20.8%だった。
22日	マルティ外相が北朝鮮の首都平壤を訪問。金永南最高人民会議常任委員長、朴宜春外相らと会談。
23日	第3四半期の海外直接投資実行額は前年比+22.9%(下記②)。
11月 1日	10月消費者物価統計発表。消費者物価上昇率は前月比+0.09%、前年比では+8.32%。コア指数は前年比+4.73%。
1日	9月貿易統計発表。輸出高は前月比+13.2%の148.1億ドル、輸入高は同+18.9%の154.7億ドルで、貿易収支は6.6億ドルの赤字と、3ヵ月ぶりに赤字に転落。

①中銀、為替・金利ヘッジに関する新通達を發布、国営企業のヘッジ取引が可能に

10月9日、中央銀行は国営企業を含む法人及び個人による為替・金利ヘッジに関する新たな通達(15/8/PBI/2013)を發布した。新たな規制の追加はなく、顧客は既存の通達に従って為替・金利リスクのヘッジが可能である点を改めて確認する内容となっており、中銀として足許のルピア安を抑制する為に、為替ヘッジを推奨するというスタンスを広く知らしめることが目的とみられる。また、これまで一切のヘッジ取引が禁止されていた国営企業に対しても、同日、為替・金利ヘッジに関する国営企業相令(PER-09/MBU/2013)が出状され、本通達により公式にヘッジ取引が認められることとなった。なお、同通達には「ヘッジにより生じた損益は国営企業に帰属する」と規定されており、ヘッジにより生じた損益の責任も明確化された。

②第3四半期の海外直接投資実行額は前年比+22.9%

10月23日、投資調整庁(BKPM)は、第3四半期の海外直接投資(FDI)の実行額が67.0兆ルピア(1ドル=9,600ルピア換算)で、前年比+22.9%だったと発表した。第2四半期(同+29.8%)に続き2桁成長を確保したものの、伸び率は鈍化した。また、ドルベースの実行額は69.8億ドルで第2四半期の71.7億ドルから減少、伸び率も前年比+11.1%に止まっている。国別では日本からの投資額が13.3億ドルで最大となり、前年比+102.6%と倍増した。一方、2007年から2012年まで、最大の投資国であったシンガポールは11.5億ドルと同▲23.5%と減少した。

(アセアン金融市場部)

3. 市場動向

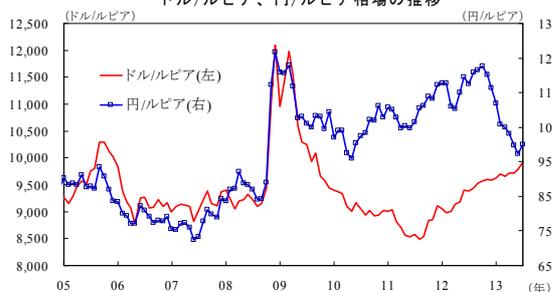
(1) 為替

10月の動向
10月のドルルピア相場は11,600でオープン。1日に発表された9月CPIと貿易収支は、インフレ懸念、経常赤字拡大懸念を後退させる内容。更に、7日に発表された9月末時点の外貨準備高も956.8億ドルと、前月から26.8億ドルの増加するなど好材料が揃う形となったが、海外投資家勢にとっては暗礁に乗り上げた米財政協議の動向を背景に、米国債のデフォルト懸念が煽る中、積極的にリスク資産を買い進める動きとはならなかった。当地では株式・債券市場において小幅な値動きが続く中、ドルルピアも11,500台を中心とした揉み合いが続いた。しかし、17日の期限を目前に米財政協議が妥結すると、当地では国債市場に向けて海外からの投資資金が殺到、国債価格が9連騰(利回りは9営業日続落)となった。16日以降の9営業日で外国人投資家による国債のネット売買が約16億ドルの買い越しとなる中、為替市場でもルピア買いが強まり、ドルルピアは一時10,930までルピア高が進んだ。しかし、国債市場での買い一巡後は月末を控えた国内実需勢によるドル買い需要に押される格好でドルルピアは11,390まで値を戻し、結局11,335でクローズとなっている。
11月の展望
為替市場では米財政協議の妥結が引き金となり、前月後半にかけて国債市場に向けた海外投資資金の流入が進む中で、大きくルピア高に進む局面も見られたが、結局国債の買い一巡後はルピア安トレンド再開となっている。前月の国債急騰(利回りは急落)局面では9営業日で約16億ドルの海外投資資金の流入があったが、これは経常赤字を背景とした国内実需勢によるドル買い需要を押し返すのに十分な規模だったと言えよう。ただ、逆に言えばこれと同程度の海外投資資金がコンスタントに流入を続けられない限り、ルピア高トレンドが継続することはないということであり、今後米QE(量的緩和)縮小観測の再燃や、その他のリスクイベントの発生などによって海外からの証券投資資金が再び流出に転じた場合、中銀の介入スタンス次第ではるものの、中長期的にはルピア安を食い止めることは難しいだろう。

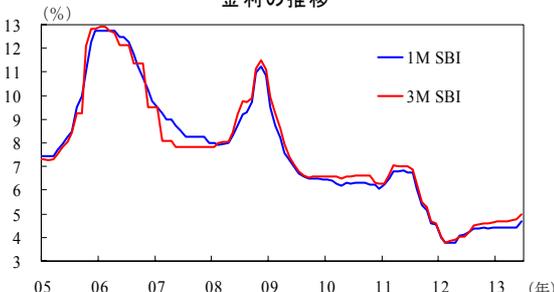
(2) 金利

10月の動向
インフレ懸念、経常赤字拡大懸念が後退したことを受け、中銀は8日の中銀総裁会合では市場予想通りに政策金利を7.25%で据置しており、短期金利市場ではオーバーナイト金利がFASBI金利近辺となる5.60-80%での安定推移となった。一方、国債市場では月前半こそ米財政協議の膠着が嫌気され海外投資資金の流入が進まなかったが、17日の期限を目前に財政協議が妥結されると、国債市場には海外からの投資が殺到し、10年債利回りは一時7.0%割れ水準まで急落(価格は急騰)した。結局2年債利回りは前月末比0.92%ポイント低下の6.37%、5年債は同0.98%ポイント低下の6.94%、10年債は同1.03%ポイント低下の7.47%、15年債は同0.84%ポイント低下の7.95%と、全タームで利回りは大きく低下している。
11月の展望
9月の米FOMCでの量的緩和縮小見送り決定以降、オプション市場ではルピアのNDS(ノン・デリバラブル・スワップ)の利回りが大きく低下した一方、オプション市場では国債への投資が進まず、両者の利回り格差は一時1.0%ポイント以上も開いていた。これが米財政協議の妥結を引き金に、10月後半にかけて海外投資家勢による国債市場への大量資金流入が進む原動力になったと見ることが出来るが、既に価格の裁定は完了しており、今後国債が大きく買い進められる可能性は低いと見る。逆に、リスクイベント発生の際には国債急落(利回りは急騰)、更には海外投資家を繋ぎ止める為の利上げが実施される可能性もあり、注意したい。

ドル/ルピア、円/ルピア相場の推移



金利の推移



		13/5	13/6	13/7	13/8	13/9	13/10	
為替	インドネシア中銀 (BI Reference Rate)	9,802	9,929	10,278	10,924	11,613	11,234	
	弊行カウンターレート (USD/IDR)	TTM	9,500	10,055	10,250	11,350	11,590	11,140
		Buying	9,800	9,755	9,950	11,050	11,290	10,840
		Selling	10,100	10,355	10,550	11,650	11,890	11,440
		Average TTM	9,755	9,888	10,107	10,800	11,442	11,330
	弊行カウンターレート (JPY/IDR)	TTM	92.68	102.08	104.70	115.35	118.51	113.21
		Buying	96.55	97.55	100.61	111.17	114.27	109.05
		Selling	100.50	106.75	108.88	119.61	122.83	117.45
Average TTM		96.66	101.86	101.49	109.52	115.39	115.88	
金利	インドネシア中銀							
	1M SBI	4.44	4.70	4.70	5.25	6.20	6.03	
	IDR 5Y	5.22	6.41	7.41	8.04	7.92	6.94	
	IDR 10Y	5.98	7.13	7.83	8.42	8.50	7.47	

(※)1M SBI金利は2010年6月以降はFTK(中銀定期預金)金利、2012年1月以降は中銀リバースレポ金利

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

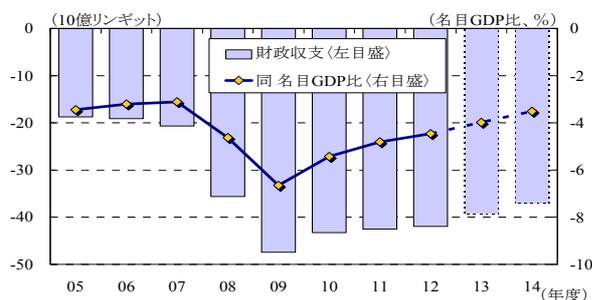
▶ 2014年度予算における財政赤字は名目GDP比▲3.5%まで縮小見込み

政府は10月25日に2014年度予算案を公表、財政赤字を2013年度見込みの名目GDP比▲4.0% (▲420億リンギ) から同▲3.5% (▲393億リンギ) まで縮小させる方針を示した。税収増を通じて歳入を2013年度比+6.0%の2,241億リンギに拡大させる一方、砂糖補助金廃止と開発支出抑制によって歳出を同+5.2%の2,597億リンギに抑える予定。更に2015年4月から6%の物品サービス税(GST)を導入、同時に売上税・サービス税の廃止と法人税・所得税の軽減措置を盛り込むが、来年度には公的債務残高が上限である55%に達することが予想される中、大手格付け会社が同国の格付見通しを引き下げたこともあり、来年度予算案は総じて財政再建色が強い内容となった。

▶ 9月の消費者物価上昇率は前年比+2.6%と1年8ヵ月ぶりの高い伸び

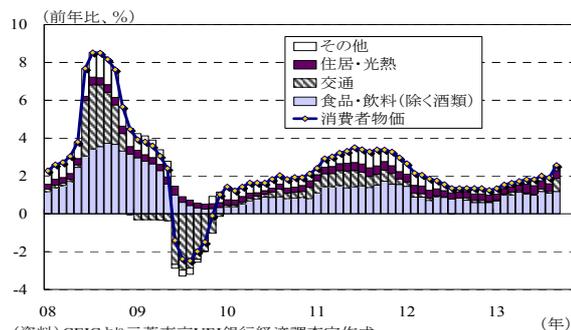
9月の消費者物価上昇率は前年比+2.6%と、2012年1月以来、1年8ヵ月ぶりの高い伸びを示した。9月3日実施の燃料向け補助金削減に伴って、運輸が同+4.6%と前月の同+0.6%から上昇したことが要因。燃料価格の上昇に加えて来年1月には最低賃金の全面実施も控えており、当面、物価には上昇圧力が掛かり続けることとなろう。

第1図：財政収支



(注) 2012年度までは実績、2013年度と2014年度は、2014年度予算案による。
(資料) シンガポール財務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費者物価上昇率



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

マレーシアの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/10-12	13/1-3	4-6	7-9	13/7	8	9	10
名目GDP (10億ドル)	247	288	304								
人口 (100万人)	28.6	29.0	29.3								
1人あたりGDP (ドル)	8,639	9,949	10,357								
実質GDP成長率 (前年比, %)	(7.4)	(5.1)	(5.6)	(6.5)	(4.1)	(4.3)					
鉱工業生産指数 (前年比, %)	(7.4)	(1.2)	(4.4)	(5.8)	(▲0.1)	(3.9)		(7.5)	(2.3)		
自動車販売台数 (台)	605,156	600,124	627,640	169,282	157,734	155,754	174,480	68,431	51,104	54,945	
(前年比, %)	(12.7)	(▲0.8)	(4.6)	(12.9)	(13.9)	(▲4.3)	(11.0)	(15.1)	(▲1.4)	(19.6)	
消費者物価指数 (前年比, %)	(1.7)	(3.2)	(1.6)	(1.3)	(1.5)	(1.8)	(2.2)	(2.0)	(1.9)	(2.6)	
輸出 (FOB) (100万ドル)	198,749	228,085	227,386	57,804	54,973	54,822	57,686	19,024	19,192	19,470	
(前年比, %)	(26.4)	(14.8)	(▲0.3)	(0.6)	(▲3.2)	(▲3.8)	(3.3)	(3.7)	(6.9)	(▲0.4)	
輸入 (CIF) (100万ドル)	164,736	187,472	196,614	49,115	49,682	52,156	51,956	18,129	17,022	16,805	
(前年比, %)	(33.1)	(13.8)	(4.9)	(4.0)	(5.6)	(4.0)	(3.2)	(5.3)	(8.6)	(▲3.7)	
貿易収支 (100万ドル)	34,013	40,613	30,772	8,690	5,291	2,666	5,730	895	2,170	2,665	
経常収支 (100万ドル)	27,082	33,472	18,566	7,492	2,809	831					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	104,884	131,780	137,784	137,784	137,780	134,682	134,959	136,442	133,381	134,959	
銀行間3ヵ月金利 (%) ◎	2.98	3.22	3.21	3.21	3.21	3.20	3.21	3.20	3.20	3.21	3.21
為替 (リンギ/ドル) *	3.2192	3.0600	3.0888	3.0575	3.0829	3.0713	3.2398	3.1921	3.2774	3.2499	3.1751
株価指数◎	1,518.9	1,530.7	1,689.0	1,689.0	1,671.6	1,773.5	1,768.6	1,772.6	1,727.6	1,768.6	1,806.9

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。
(資料) マレーシア中銀、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
10月1日	政府系電力会社テナガ・ナショナルは、ペラ州マンジュンに発電容量が100万キロワットの石炭火力発電所を2件建設すると発表した。テナガの発電燃料の割合は、35～40%が石炭、50%が天然ガス、残りが再生可能エネルギー。石炭はインドネシア、南アフリカ、オーストラリア等から調達。
10月4日	ナジブ・マレーシア首相は、公式訪問している習近平中国国家主席と、両国の経済関係の強化、共同訓練や武官の訪問促進による軍事協力等を拡大していくことで一致した。両国は5カ年計画として、貿易額を2012年の948億ドルから17年には1,600億ドルにまで拡大していく。また、情報通信技術、科学、宇宙技術等でも協力を進めていく。
10月4日	マレーシア政府は11月半ばから、外国人労働者に新たな身分証明証を発行する。同身分証は、就業する産業毎に色分けされ、違法な転職等を防ぐ。また、生体認証技術やバーコード技術を採用して保有者に関する詳細な情報を蓄積し、不法就労者の一掃に役立てると同時に偽造も防止する。
10月7日	イスカンダル地域開発庁 (IRDA) は、2030年までのイスカンダル開発地域の交通網整備基本計画を発表した。マレー鉄道等の鉄道インフラを活用しヌサジャヤ、クライジャヤ、ジョホールバル、パシルグダンを結ぶことを柱とし、主要地域を結ぶ路線のターミナル駅建設、バス路線の開設、郊外を運行する支線バス網の整備、水上タクシー、フェリー等の水上交通の拡充等を盛り込む。
10月16日	マレーシア陸運局は、2014年1月から、運転免許証に点数制度を導入する。違反から3カ月以内に罰金を支払わなかった者が違反点数加算の対象となり、累計15点で6ヶ月間の免許停止となる。2度目に15点となったドライバーは12カ月の免許、3度目では免許取消しとなる。
10月17日	連邦政府の所得層向け住宅購入支援事業で、住宅を建設するPRIMAコープは、建設期間を短縮する技術導入で、日本企業と覚書を締結。日本が提供する技術は建設作業の90%を工場で行い、残りの10%を現場で実施するユニット工法で、1階建ての平屋は1戸当たり30～60日で建設可能になる。
10月17日	マレーシア華人商工会、中小企業調査で最低賃金制度の影響を確認(下記①)。
10月18日	マレーシア政府は、11月の粗パーム油 (CPO) 輸出税率を4.5%に据え置いた。9ヵ月連続の据置き。
10月20日	マレーシア中央銀行と韓国銀行(中央銀行)は、二国間通貨スワップ協定を締結した。金融分野での提携を強化し、二国間貿易における両国の通貨使用を奨励する等の狙いがある。規模はマレーシア通貨で150億リング相当、韓国の通貨では5兆ウォン相当で、期間は3年間、両国の合意に基づき延長が可能となっている。
10月22日	マレーシア通産省、2013年1～8月の投資認可統計、製造業投資認可額は299億リング(認可事業数463件)。うち、外国直接投資 (FDI) は63%。州別の投資額はジョホール州66億リング、サラワク州42億リング、マラッカ州27億リング、セランゴール州11億リング、ペナン州10億リングの順。
10月25日	ナジブ・マレーシア首相、不動産投機を抑制する取り組みの一環として、外国人による不動産購入の最低価格を50万リングから100万リングへの引上げを表明した。

① マレーシア華人商工会、中小企業調査で最低賃金制度の影響を確認

10月17日、マレーシア華人商工会議所は、6月21日-7月30日に実施した企業調査「2013年中小企業調査報告」を公表した。最低賃金制度については、78%の企業が導入済みとし、69%が制度導入によりコストが増加したと回答。うち、5分の1の企業は導入前比+25%のコスト増を予測した。

最低賃金制度を導入した業種は、建設、専門サービス、情報技術が70%と多く、物流(同業種企業の47%)、観光・レジャー(同45%)では、未導入企業が目立った。業種別に最低賃金による影響をみると、製造、飲食、ホテル、農林水産業でコスト増につながるとの声が多い。一方、ITは57%の企業が「まったく影響はない」と回答しており、もともと賃金水準が高い専門的な業種では、制度による大きな混乱は生じていない模様。最低賃金による影響を軽減する対策としては、機械化(19%)、生産実績に即した賃金制度の導入(16%)、福利厚生削減(13%)等が目立った。

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

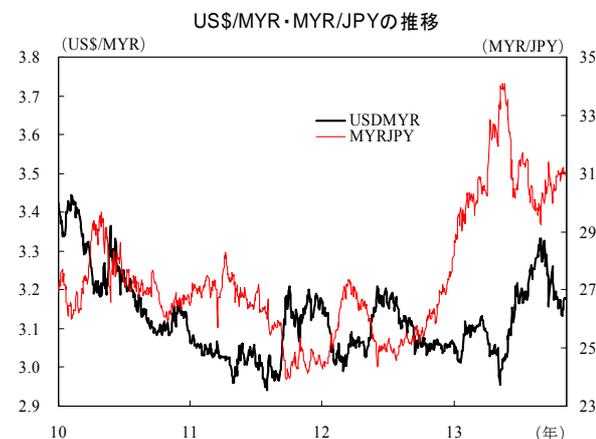
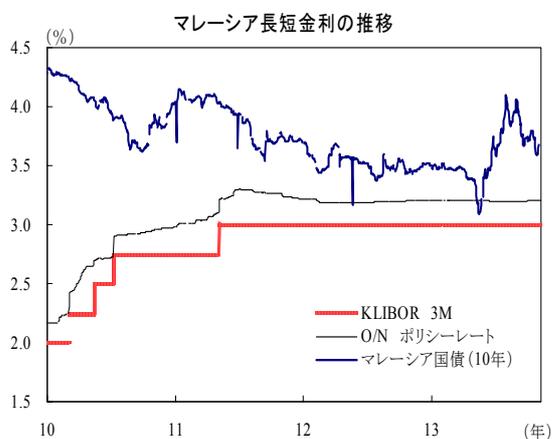
3. 市場動向

(1) 為替

10月の動向
前月のリングgit相場は、月初から米財政協議難航に伴う政府機関閉鎖を受け、米QE3の縮小の可能性が急速に薄れる中、新興国通貨への資金還流の動きが顕著となり、月初からリングgitが買い進まれる展開。その後も米FRBの新議長にハト派のイエレン氏内定が報じられると、QE3縮小実施時期が相当ずれ込むとの観測が急速に強まり、リングgitは続伸。米雇用統計も冴えない内容となり、全般的なドル売り新興国通貨買いの動きが強まった。尚、25日に発表されたマレーシアの2014年国家予算案においては、大方の予想通り2015年4月からの物品・サービス税増税や法人税率軽減、財政赤字の圧縮方針等が示され、中長期的な馬経済の改善に資するという点で市場からは概ね好評価を得ている。結局、3.15台後半での越月となった。
11月の見通し（予想レンジ：3.15- 3.21）
今月のリングgit相場は、政府機関閉鎖の影響がどのような形で反映されるかが注目される11/8の米雇用統計にまずは注目したい。民間雇用統計では冴えない結果が予見されるだけに市場を支配する来春までのQE3縮小実施先送りに向けた決定打となるのか或いは年内最後のFOMCでのQE縮小に望みをつなぐ内容となるかを見極めたい。さらに来年初よりFRB新議長に就任するイエレン氏の公聴会（11/14）における発言にも要注目。今後、年末にかけて財政協議進展の進捗が判明するまでは、ドルリングgit相場は方向感に乏しい展開が続くものと思われる。

(2) 金利

10月の動向
前月のリングgit金利も、短期は横這い推移、長期は月央から月末にかけてのQE3縮小実施時期の後退といった要因もある中で、新興国に資金が戻る形でマレーシア国債が買い進まれ、やや金利低下となり、前月比▲0.138%の3.602%での越月。
11月の見通し
今月のリングgit金利についても、短期は横這い、長期はQE3出口観測がかなり払拭された事で、基本的には低位安定を予想。勿論、米経済指標如何でQE3縮小観測がぶり返す局面では、新興国通貨売り圧力が強まり長期金利は上昇方向にバイアスがかかる局面も想定しておきたい。



		13/6	13/7	13/8	13/9	13/10	13/11 (予想)
為替 (月末値)	USD/MYR	3.1650	3.2522	3.2915	3.2617	3.1584	3.15-3.21
	MYR/JPY	31.30	30.02	29.84	29.98	31.09	30.00-32.00
金利	O/N	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	KLIBOR (3ヵ月物)	3.20	3.20	3.20	3.20	3.21	3.18-3.22
	国債 (MGS) 10年物	3.63	4.10	4.06	3.74	3.60	3.50-3.80

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

1. マクロ経済動向

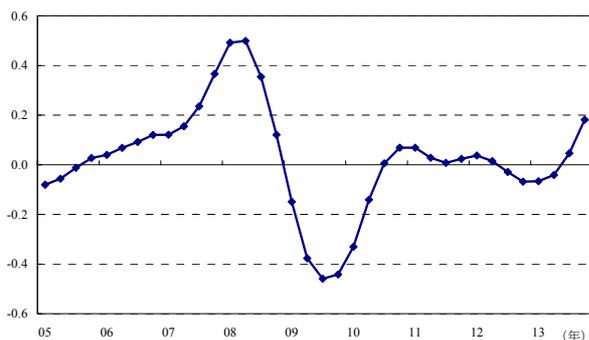
➤ **第4四半期の景気先行指数は大幅に上昇**

第4四半期の景気先行指数（マネーサプライ、卸売物価など11項目で構成）は、0.181と前期（0.046）から大幅に上昇した。構成項目をみると、為替や消費者物価、海外からの訪問者3項目で悪化した一方、株価や卸売物価、新規事業所数、資金供給量、電力消費、など8項目が改善しており、景気好調が持続していることを示唆する結果となった。

➤ **6月末の個人向けローン残高は前年比+15.9%**

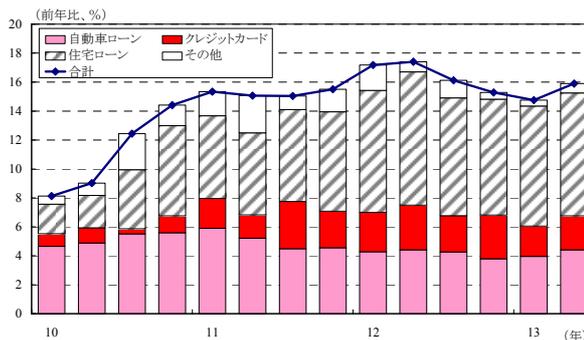
6月末の総合金融（ユニバーサル）銀行と商業銀行の個人向けローン残高は前年比+15.9%と前期末（同+14.8%）から加速した。消費者マインドの改善により、住宅販売や自動車販売が好調であることが背景とみられ、住宅ローンは前年比+20.4%、自動車ローンは同+17.2%と大幅に増加した。このほか、クレジットカードローンも同+6.9%と前期末から加速した。

第1図：景気先行指数



(資料) フィリピン国家統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：個人向けローン残高



(資料) フィリピン中央銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

フィリピンの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/10-12	13/1-3	13/4-6	13/7-9	13/7	13/8	13/9	13/10
名目GDP (10億ドル)	200	224	250								
人口 (100万人) ※1	94.0	95.8	95.8								
1人あたりGDP (ドル)	2,123	2,339	2,612								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.6)	(3.6)	(6.8)	(7.1)	(7.7)	(7.5)					
製造業生産指数 (前年比、%)	(16.9)	(2.1)	(7.0)	(10.1)	(▲5.6)	(2.9)		(7.8)	(10.7)		
国内自動車販売 (台) ※2	168,490	161,913	178,645	45,067	42,034	45,193	44,150	15,689	13,700	14,764	16,800
(前年比、%)	(27.2)	(▲3.9)	(10.3)	(25.3)	(28.9)	(12.2)	(14.1)	(8.2)	(20.7)	(14.8)	(11.4)
消費者物価指数 (前年比、%)	(3.8)	(4.7)	(3.2)	(3.0)	(3.2)	(2.6)	(2.4)	(2.5)	(2.1)	(2.7)	(2.9)
輸出 (FOB) (100万ドル)	51,498	48,305	52,100	11,992	12,081	13,505		4,836	4,581		
(前年比、%)	(34.0)	(▲6.2)	(7.9)	(9.7)	(▲6.2)	(▲2.7)		(2.3)	(20.2)		
輸入 (CIF) (100万ドル)	54,933	60,496	62,129	15,785	14,356	15,259		5,487	5,542		
(前年比、%)	(27.5)	(10.1)	(2.7)	(7.5)	(▲7.4)	(▲0.1)		(8.7)	(6.9)		
貿易収支 (100万ドル)	▲ 3,435	▲ 12,191	▲ 10,029	▲ 3,793	▲ 2,276	▲ 1,754		▲ 651	▲ 961		
経常収支 (100万ドル) ※3	8,922	6,970	7,126	2,208	3,139	2,484					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル) ◎	55,363	67,290	73,478	73,478	74,050	73,592	75,267	74,945	74,302	75,267	75,264
TBレート金利 ◎	0.78	1.56	0.20	0.20	0.08	0.90	0.87	0.67	0.59	0.87	0.00
為替 (ペソ/ドル) ※4	45.11	43.31	42.23	41.19	40.70	41.78	43.68	43.36	43.86	43.83	43.18
株価指数 ◎	4,201.1	4,372.0	5,812.7	5,812.7	6,847.5	6,465.3	6,191.8	6,639.1	6,075.2	6,191.8	6,585.4

(注) ※1：2012年の人口はIMF予測値。1人あたりGDPは予測値をベースに当室試算。

※2：国内自動車販売の四半期、月次はフィリピン自動車工業会（CAMPI）加盟分。暦年のみ現代アジア・リソース（HARI）を追加。

※3：2011年以降、新系列。※4：期中平均、◎印：期末値。

(資料) フィリピン国家統計局、中央銀行、IMF、CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
10月3日	Moody'sはフィリピンを投資適格に格上げ(下記①)
7日	民間調査機関のSWSが行った調査によると、6月の失業率は26.1%(11.2百万人に相当)と、前回(3月時点)の25.4%を上回った。政府の7月失業率は7.3%と、依然として大きな乖離がある。
10日	7月の海外からの直接投資(FDI、ネットベース)は、前年比3.3倍となる533百万ドルの流入超。1-7月累計は前年比+22.4%の2,615百万ドルとなっている。
16日	8月のOFW送金額は、前年比+6.8%の19.2億ドルとなった。フィリピン海外雇用庁によれば、1-8月に求人認可を受けた約54万人のうち、39%がサービス・製造業、専門職であった模様。1-8月累計では、同+5.9%の145.5億ドル。
17日	9月の海外からのポートフォリオ投資勘定は、ネットで683百万ドルの流入超と、先月の442百万ドルの流出超から大幅に改善。内訳は、PSE上場株式が53百万ドル、ペソ建国債が577百万ドル、ペソ建定期預金が52百万ドルのそれぞれ流入超。1-9月累計では26.9億ドルの流入超と、前年同期実績である26.4億ドルを上回っている。
18日	9月の国際収支は465百万ドルの黒字と、前年比▲38.1%であったものの、前月の318百万ドルの赤字からは改善した。1-9月累計は前同比▲34.4%の38.2億ドルの黒字となっている。
24日	金融理事会では、政策金利である翌日物貸出金利を5.50%、借入金利を3.50%、SDA金利を2.0%にそれぞれ据え置いた。
29日	フィリピンのビジネス環境は世界108位(下記②)
30日	9月の財政収支は186億ペソの赤字と、赤字額は前年比43%減少した。1-9月累計の財政赤字額は、同▲3%の1,012億ペソと、同期間の政府計画値1,445億ペソの70%、年間計画値2,380億ペソの43%にとどまっており、依然として財政出動の余地は十分。
31日	9月のマネーサプライ(M3)は前年比+31.0%の6.2兆ペソと、3ヵ月連続で前同比+30%の伸びを記録した。主に民間向け国内債権の増加を背景に上昇を続けている。

①外貨建債務格付を Ba1 から Baa3 へ格上げ

10月3日、大手格付機関の Moody's は、フィリピンの外貨建債務格付を従来の Ba1 から Baa3 へ格上げした。格上げにより同社を含む大手3格付機関(Fitch、S&P)が、同国を投資適格国として認めた形となった。格上げの背景には、安定した経済パフォーマンス、財政赤字の縮小、政局の安定とガバナンスの向上が挙げられた。同社は格上げ後も、見通しを「ポジティブ」に据え置いた。

②フィリピンのビジネス環境は世界第108位

10月29日、世界銀行の「Doing Business」調査によれば、フィリピンのビジネス環境は189カ国中108位と、昨年比25位順位を上げ、ASEAN加盟国内でインドネシアを抜き、5位のベトナムに次ぐ順位となった。本調査は合計10項目の平均で順位がつけられるが、うち3項目で大幅に改善した。改善した項目は、「資金調達環境: 86位←126位」、「納税: 131位←143位」、「破綻処理: 100位←164位」であった。一方、悪化した項目は、「事業設立: 170位←166位」と「契約執行: 114位←112位」などの6項目で、「電力事情: 33位」は据え置かれた。

(マニラ支店)

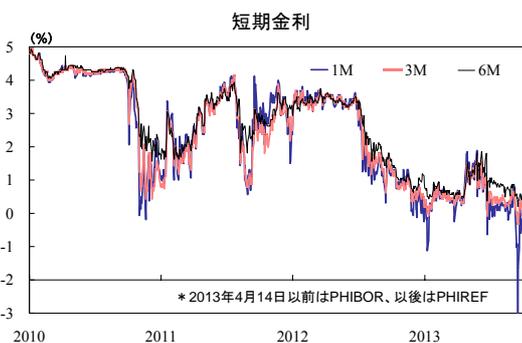
3. 市場動向

(1) 為替

10月の動向
10月はペソ続伸の展開。寄り付きは前月末比0.001ペソ安の43.550。米連邦債務上限を巡る民主・共和両党の対立は結局米政府機関の閉鎖まで発展したことを嫌気してドルが売られる中、米大手格付機関のMoody'sがフィリピンの外貨建債務格付を「Baa3」に引き上げたことからペソが上昇。中国の経済指標の改善や8月輸出及びOFW送金等フィリピンの良好なパフォーマンスを示すデータもサポート材料となるも、43台をブレイクする動きには中銀と思しきペソ売りドル買い介入により上値は抑えられた。もともと、政府機関閉鎖の長期化はFEDによる債券購入額減少開始が遠のくとの思惑や、フィリピン短期国債の定例入札で利回りが大幅低下（価格は上昇）したことを受けて下値も限定的となったことから、43台前半での狭いレンジ相場が継続。財政問題を巡って合意に向けたムードが醸成されるに従いリスクオンモードが高まる中、来年1月までの暫定予算合意は、「Buy the rumor, Sell the fact」の格言どおり、ドルが対円で99円台目前から97円台後半まで下落した動きに連れて再度43台割れをトライしたものの、結局は中銀のドル買いオーダーに阻まれた格好となった。月末にかけては、米雇用統計での9月非農業部門雇用者数が予想を下回ったものの、ロングウィークエンドを控えてペソへの影響は限定的となり、取引も薄商いとなる中、ポジション調整をこなしつつ、先月末比0.330ペソ高の43.210でクローズしている。
11月の展望（予想レンジ：42.80-43.80）
引き続き米FRBによる債券購入額の減額開始時期を巡る高官の発言や米経済指標に連れたドルの動きに一喜一憂する動きは不変なるも、とりわけ14日に予定されているイェレンFRB副議長の公聴会での発言は、今後の金融スタンスを占ううえで注目が集まろう。国内要因では、月末発表予定の第3四半期GDPも7%程度の成長が期待されることに加え、年末にかけてはOFW送金が増加する傾向にあることから、海外からの資金流入を背景に徐々に下値は底堅くなる一方、中銀の介入警戒感もあることから、43台を中心としたレンジ相場継続を予想するも、若干の上ブレ余地も見ておきたい。

(2) 金利

10月の動向
短期金利は大幅低下。PHIREF (Philippine Interbank Reference Rate) は1ヵ月物が前月末比▲0.550%の-0.935%、3ヵ月物が同マイナス0.526%の-0.320%、6ヵ月物は同▲0.023%の0.372%で越月。ペソの流動性が潤沢であることを背景に、USD/PHPの為替スワップをベースに算出される同金利も大幅に低下、1ヵ月物に加えて3ヵ月物でもマイナス金利となった。国債のイールドカーブはブルスティープニング。格上げによる短期債を通じたフィリピンへの投資選好も囁かれる中、短期金利は急低下（価格は上昇）、また、不冴えな数字となった米雇用統計を受け、債券購入額の減額開始時期が後ろ倒しになるとの思惑から長期金利も低下した。10年物国債利回りは、先月末比▲0.211%の3.633%で取引を終えている。なお、金融理事会では予想通り政策金利が据え置きとなっている。
11月の展望
依然としてペソの流動性は潤沢と思われることから、PHIREFはマイナス金利を中心としたレベルが続こう。引き続き米経済指標や高官の発言に振られる展開とはなるが、4日に実施された短期国債の定例入札でも91日物、182日物の平均落札利回りがともに0.001%の最低水準を示現しており、債券利回りは安定推移を予想。国内指標では、10月消費者物価指数が前年比+2.9%と上昇したものの、政府目標の3~5%を下回っていることから、利上げが話題に上る状況には無い。



		Jul-13	Aug-13	Sep-13	Oct-13	Nov-13(予想)	
為替	比中銀 (BSP) Reference Rate (JPY/PHP)	0.4428	0.4543	0.4408	0.4383		
	Philippines Dealing System Rate (USD/PHP)	Open	43.150	43.400	44.600	43.550	
		High	43.750	44.750	44.690	43.550	43.800
		Low	43.050	43.400	43.030	43.000	42.800
		Close	43.420	44.605	43.540	43.210	
金利	中銀レート	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	
	PHIREF (1M)	0.0810	0.3750	-0.3850	-0.9350	-1.00%-0.50%	
	コールローンレート	2.0313	2.0313	2.0000	2.0000	2.00%-2.50%	
	91日物政府債	1.2208	1.4125	0.7313	0.2542	0.20%-1.00%	

(マニラ支店)

1. マクロ経済動向

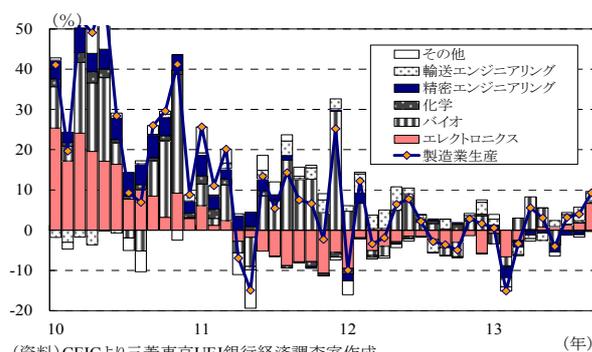
➤ 9月の製造業生産は前年比+9.3%と1年9ヵ月ぶりの高い伸び

9月の製造業生産は前年比+9.3%と8月の同+4.3%から増加幅が拡大、1年9ヵ月ぶりの高い伸びを示した。エレクトロニクスが同+20.0%と大幅増となったほか、輸送エンジニアリングも同+14.8%と高い伸びが継続、化学やバイオ、精密エンジニアリングも前月から改善し、全般的な生産活動の拡大を示す結果であった。内需が底堅く推移しているほか、9月の非石油地場輸出も前年比▲1.2%と前月からマイナス幅が縮小するなど、内外の需要環境の回復が製造業生産の拡大に繋がっているようだ。

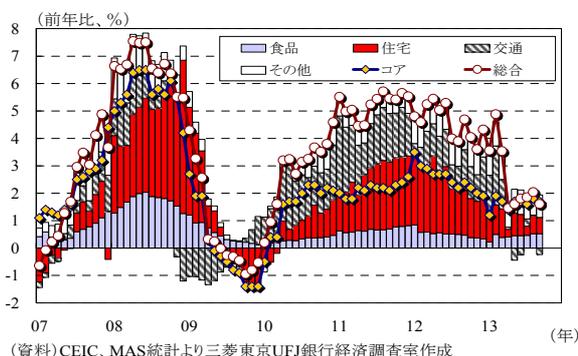
➤ 9月の消費者物価上昇率は前年比+1.6%と前月から鈍化

9月の消費者物価上昇率は前年比+1.6%と8月の同+2.0%から鈍化した。前年に急上昇していた車両価格の反動効果によって交通(同▲1.5%)が3ヵ月ぶりにマイナスに転じたほか、家賃の伸び鈍化に伴い住宅(同+2.3%)が減速したことが影響した。もともと、足元では車両購入権(COE)価格が再び上昇に転じているほか、労働需給の逼迫を背景とした物価上昇圧力は根強く残っており、この先インフレ率は次第に上昇していくことが予想される。

第1図：鉱工業生産



第2図：消費者物価上昇率



シンガポールの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/10-12	13/1-3	4-6	7-9	13/7	8	9	10
名目GDP (10億ドル)	232	266	277								
人口 (100万人)	5.08	5.18	5.31								
1人あたりGDP (ドル)	45,640	51,237	52,051								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(14.8)	(5.2)	(1.3)	(1.5)	(0.3)	(4.2)	(5.1)				
製造業生産指数 (前年比、%)	(29.7)	(7.8)	(0.3)	(▲0.2)	(▲6.0)	(1.3)	(5.5)	(3.2)	(4.0)	(9.3)	
実質小売売上高指数 (前年比、%)	(▲2.5)	(2.0)	(1.3)	(▲2.1)	(▲4.7)	(▲0.6)		(▲6.9)	(▲6.4)		
消費者物価指数 (前年比、%)	(2.8)	(5.2)	(4.6)	(4.0)	(4.0)	(1.6)	(1.8)	(1.9)	(2.0)	(1.6)	
輸出 (FOB) (100万Sドル)	478,841	514,741	510,329	124,276	119,213	129,746	133,086	44,370	43,350	45,367	
(前年比、%)	(22.4)	(7.5)	(▲0.9)	(▲5.1)	(▲8.7)	(▲0.2)	(6.1)	(5.1)	(3.9)	(9.2)	
輸入 (CIF) (100万Sドル)	423,222	459,655	474,554	116,833	110,284	116,689	121,301	41,032	39,429	40,840	
(前年比、%)	(18.8)	(8.6)	(3.2)	(▲0.4)	(▲9.3)	(▲4.0)	(5.9)	(6.0)	(3.0)	(8.7)	
貿易収支 (100万Sドル)	55,619	55,086	35,775	7,443	8,929	13,057	11,786	3,337	3,921	4,527	
経常収支 (100万Sドル)	84,572	82,162	64,280	12,815	14,104	18,000					
外貨準備高 (除く金) (100万\$)	225,503	237,527	259,094	259,094	257,976	259,604		260,887	261,662		
SIBOR3ヵ月 (Sドル、%)◎	0.44	0.39	0.38	0.38	0.38	0.37	0.37	0.37	0.37	0.37	0.40
為替 (Sドル/USドル) *	1.363	1.257	1.249	1.223	1.238	1.249	1.268	1.268	1.273	1.263	1.243
株価指数◎	3,190.0	2,646.4	3,167.1	3,167.1	3,308.1	3,150.4	3,167.9	3,221.9	3,028.9	3,167.9	3,210.7

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。
(資料) シンガポール統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
10月9日	10月前半の自動車所有権書（COE）入札価格、全車種とも上昇。
14日	シンガポール通貨庁（MAS）、金融引き締め政策を維持（下記①）。 第3四半期の実質GDP成長率（速報値）は前年比+5.1%（前期比年率▲1.0%）。 8月の実質小売売上高は前年比▲6.4%（除く自動車では同+1.7%）。
16日	9月の民間住宅販売戸数は1,658戸（前月比+11.9%）。
17日	9月の非石油地場輸出（NODX）は前年比▲1.2%。
22日	MAS、中国との金融協力を強化（下記②）。
23日	10月後半の自動車所有権書（COE）入札価格、全車種とも下落。 9月の消費者物価上昇率は前年比+1.6%。
25日	9月の製造業生産は前年比+9.3%。 第3四半期の民間住宅価格指数（確報値）は、前期比+0.2%。
29日	MAS、マクロ経済報告（年2回）の中で労働需給の逼迫を背景に2013年から2014年にかけて賃金上昇率は過去平均の前年比+3.3%を上回る水準で推移するとの見通しを表明。 世界銀行と国際金融公社（IFC）発表の「ビジネス環境ランキング」で、シンガポールは8年連続1位。
11月5日	10月の製造業購買マネージャー指数（PMI）は51.2ポイントと8カ月連続で好不調の判断基準となる50を上回った。

① MAS、金融引き締め政策を維持

10月14日、シンガポール通貨庁（MAS）は半期毎の金融政策（為替相場が操作手段）の見直しを行い、現行の通貨高政策（「緩やか、かつ段階的な通貨高」“modest and gradual appreciation”を許容する政策）を維持するとともに、政策バンドの傾き（通貨上昇ペース）・幅・中央値の水準いずれも不変とすることを決定した。現在の引き締め政策は2012年4月から導入されたもので、現状維持は同年10月から3回連続。

MASは声明文の中で、景気の先行きに関し、不透明感が残るものの世界経済の回復は継続しているとし、2014年にかけて対外環境の改善に伴い緩やかな成長が見込まれるとの見方を示した。一方物価に関しては、完全雇用の状態が継続する中での賃金上昇に加え、賃貸コストや商用車の車両購入権価格も上昇していることから、コスト増の価格転嫁が進むことで物価上昇が加速する可能性があるとして指摘した。

② MAS、中国との金融協力強化

10月22日、MASは、中国との第10回2国間協力共同委員会（JSBC）において金融分野の協力強化で合意に達したと発表した。従来は香港のみ認められていた人民元適格外国人機関投資家（RQFII）制度が10月15日に正式に認可されたロンドンに次いで、今回シンガポールにも拡大され、500億元の枠内でシンガポールの機関投資家がオフショア人民元で中国の株式や債券へ直接投資することが可能になる。併せて、人民元とシンガポールドルの直接取引の導入も発表した。

今年に入り両国は、両中央銀行の人民元業務提携に関する覚書への調印や2国間通貨スワップ合意の拡充、さらには5月のシンガポールでの人民元決済の開始など、金融分野での協力体制を強化してきた。MASのメノン長官は、「両国の金融面での結びつきは相当程度深化し、シンガポールは、国際貿易や投資における人民元の更なる活用の促進に向け好位置につけている」と語った。（経済調査室シンガポール駐在）

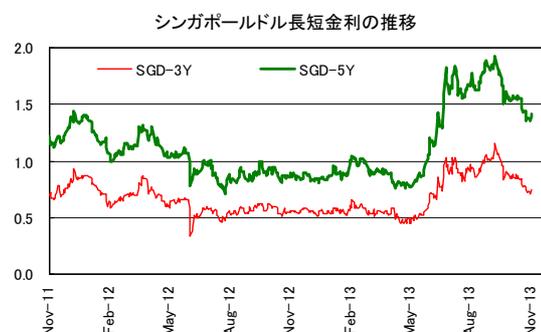
3. 市場動向

(1) 為替

10月の動向 (レンジ: 1.2342-1.2564)
10月のシンガポールドル (以下SGD) は、ドル安の動きにつられ5月以来の高値となる1.23台まで続伸した。1日から米政府機関の一部が閉鎖され、米景気押し下げ、QE3縮小開始先送り観測が台頭し、月初からドル安基調となった。政府債務上限に到達する17日に向け、米国債デフォルトリスクが意識され、一時はリスク回避のドル買い戻しとなったものの、期限ぎりぎりに来年初までの先送りが決められセンチメントは改善、ドル安トレンドに回帰した。ただ月末にかけては再びドルが買い戻され、SGDは1.24台で引けている。なお、MASは14日に金融政策声明を公表。緩やかなSGD高誘導政策を維持した。
11月の展望 (予想レンジ: 1.2300-1.2550)
11月もSGDはドルの動向に大きく影響を受けそうだ。10月末の米FOMCを前後して、シカゴPMI、ISM製造業指数などが市場予想を上回るなど、米景気に対する見方があらためて強気になりつつある。政府機関の一部閉鎖を受けて10月分の雇用統計は例月よりも弱い数字が予想されているものの、これも予想を上回ることになれば、QE3の年内縮小論が再び台頭するしやう。そうなると、ドルの買い戻しは進みそうだ。ただ、今月は現在のところ14日と報じられているイエレン新FRB議長候補に対する議会公聴会が一大イベント。新体制の政策運営方針が示される見込みであり、緩和重視の姿勢を打ち出すとSGD高基調に回帰するだろう。

(2) 金利

10月の動向
10月のシンガポール・スワップ金利 (SGD金利) は月後半に一段と低下した。9月半ばの大幅低下後、米政府機関の一時閉鎖などがあり、為替市場などでは米国債のデフォルトリスクも意識されたが、米金利は5年物国債で1.4%前後の落ち着いた推移となっており、SGD金利も5年物は1.6%絡みで推移した。米議会が連邦政府債務問題の先送りで合意すると、米金利は低下基調となる。5年債は1.3%を割り込む水準まで低下し、SGD金利5年物も1.4%を割り込むまで低下した。どちらも6月依頼の水準となっている。
11月の展望
10月末の米FOMCでは市場の観測よりもQE縮小論が後退していないとの見方となり、月末のシカゴPMI、月初のISM製造業景況指数が市場を予想を上回ったことから、米金利には上昇圧力がかかっている。今後、米GDP、雇用統計と重要指標が続き、QE3縮小論が改めて盛り上がるようだ米金利につられたSGD金利の急上昇リスクもある。もっとも11月はイエレン新FRB議長候補の議会公聴会が最重要と言え、ここで緩和重視の姿勢が打ち出されると金利は一段と低下する可能性がある。



		12/6	12/12	13/3	13/6	13/9	13/10	13/11 (予想)
為替	弊行カウンターレート (USD/SGD) (月末)	TTM	1.2789	1.2217	1.2429	1.2664	1.2568	1.2382
		Buying	1.2689	1.2117	1.2329	1.2564	1.2468	1.2282
		Selling	1.2889	1.2317	1.2529	1.2764	1.2668	1.2482
	月末終値	USD/SGD	1.2689	1.2219	1.2395	1.2667	1.2552	1.2420
	JPY/SGD	1.5968	1.4070	1.3159	1.2787	1.2776	1.2621	1.2500-1.3000

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

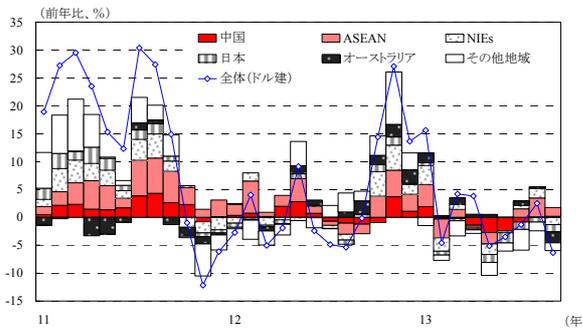
➤ 9月の輸出は前年比▲6.3%と2ヵ月ぶりの減少

9月の輸出は前年比▲6.3%と2ヵ月ぶりに減少した。仕向け地別にみると、ASEAN向け（同+7.2%）は3ヵ月連続で増加し、中国向け（同+1.8%）も小幅ながら2ヵ月連続で増加した一方で、主要輸出先の日本・NIEs向け（同▲13.1、同▲8.0%）に加え、オーストラリア向け（同▲34.2%）が減少し全体を押し下げた。

➤ 10月の消費者物価上昇率は前年比+1.5%

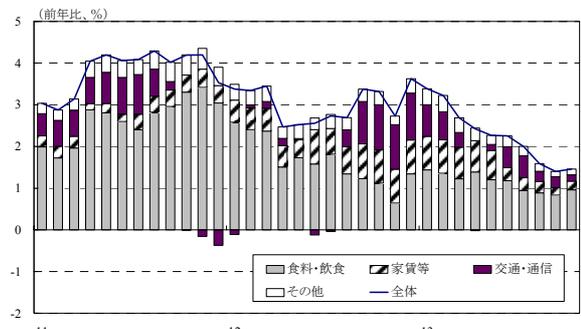
10月の消費者物価上昇率は前年比+1.5%と、小幅ながら10ヵ月ぶりに加速した。物価上昇率はこのところ、全体の約3割を占める食料品物価やガソリン価格の低下により鈍化傾向にあった。食品・飲料（9月：同+2.5%→10月：前年比+2.9%）の加速が全体を押し上げたが、商務省はこれを洪水の一時的な影響としている。

第1図：仕向け地別輸出



(注) 全体はドル建て、仕向け地内訳はパーツ建て。
(資料) タイ中央銀行、商務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費者物価上昇率



(資料) タイ商務省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

タイの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/10-12	13/1-3	13/4-6	13/7-9	13/7	13/8	13/9	13/10
名目GDP (10億ドル)	319	346	366								
人口 (100万人)	63.9	64.1	64.5								
1人あたりGDP (ドル)	4,992	5,395	5,678								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.8)	(0.1)	(6.5)	(19.1)	(5.4)	(2.8)					
製造業生産指数 (前年比、%)	(14.2)	(▲8.5)	(2.2)	(43.4)	(2.9)	(▲4.9)	(▲3.6)	(▲4.9)	(▲2.8)	(▲2.9)	
民間消費指数 (前年比、%)	(5.5)	(3.7)	(5.6)	(7.4)	(3.8)	(0.7)	(▲2.1)	(▲0.7)	(0.7)	(▲6.1)	
自動車販売台数 (台)	800,357	794,081	1,434,624	435,758	413,254	327,539	293,492	98,258	100,289	94,945	
(前年比、%)	(45.8)	(▲0.8)	(80.7)	(254.0)	(48.8)	(0.1)	(▲25.5)	(▲25.4)	(▲22.6)	(▲28.5)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(3.3)	(3.8)	(3.0)	(3.2)	(3.1)	(2.3)	(1.7)	(2.0)	(1.6)	(1.4)	(1.5)
失業率 (%)	1.1	0.7	0.7	0.5	0.7	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7	0.6
輸出 (FOB) (100万ドル)	191,647	219,118	225,875	56,424	56,181	55,563	57,964	18,804	19,991	19,169	
(前年比、%)	(27.1)	(14.3)	(3.1)	(18.2)	(4.5)	(▲1.9)	(▲1.8)	(▲1.3)	(2.5)	(▲6.3)	
輸入 (FOB) (100万ドル)	161,897	202,130	219,860	56,343	56,452	56,060	52,931	18,546	17,777	16,608	
(前年比、%)	(37.0)	(24.9)	(8.8)	(16.4)	(6.4)	(0.2)	(▲2.9)	(▲0.2)	(▲2.4)	(▲6.1)	
貿易収支 (100万ドル)	29,751	16,989	6,015	80	▲271	▲497	5,033	258	2,214	2,561	
経常収支 (100万ドル)	10,024	4,105	▲1,470	1,931	1,494	▲6,664	▲888	▲1,639	1,285	▲534	
資本収支 (100万ドル)	25,054	▲662	14,376	459	3,634	3,639	▲3,328	▲674	▲4,542	1,887	
対外債務残高 (100万ドル) ◎	100,561	104,334	130,747	130,747	139,061	141,042		140,147	136,084		
外貨準備高 (除く金) (100万ドル) ◎	167,530	167,389	173,326	173,326	169,898	164,738	165,722	165,707	161,866	165,722	165,542
翌日物レボ金利 (%) ◎	2.00	3.25	2.75	2.75	2.75	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
為替 (パーツ/ドル) *	31.70	30.48	31.07	30.68	29.80	29.86	31.45	31.12	31.58	31.68	31.20
株価指数◎	1,032.8	1,025.3	1,391.9	1,391.9	1,561.1	1,451.9	1,383.2	1,423.1	1,294.3	1,383.2	1,442.9

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値
(資料) タイ中央銀行、国家経済社会開発委員会、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピック

【政府関連】	
10月8日 タイ投資促進委員会	<p>“BOI長官、2014年も1兆パーツの投資誘致”</p> <p>タイ投資促進委員会（BOI）のウドム長官は、2014年の投資誘致について、今年と同水準の1兆パーツを目指す考えを明らかにした。同長官は、2014年の世界景気について、減速が続くとの見方を示す一方、航空産業向け投資などが拡大するとの見方を示し、航空関連産業の投資拡大が期待できると話した。ウドム長官は、鉄道網整備などを柱とする大型公共事業向け2兆パーツの投資計画が具体化すれば、さらに投資を押し上げるとの見解を示した。</p>
10月9日 タイ政府	<p>“バンコクに治安維持法発令”</p> <p>タイ政府は特別閣議を開き、バンコク3地区に治安維持法（ISA）を発令した。期間は9日から18日までとしている。反政府グループ「反タクシン体制人民軍」を名乗るグループが首相官邸前に集会場所を移したことを受け、デモ規制などの警備をしやすいのが狙い。バンコクでISAが発令されたのは、8月以来2ヵ月ぶり。</p>
10月18日 タイ政府	<p>“治安維持法を11月末まで延長”</p> <p>タイ政府は、特別閣議を行い、18日で期限切れとなる治安維持法（ISA法）を来月30日まで延期することを決めた。対象地域は、官邸周辺など3地区のまま。同法は今年9日、バンコクの官邸周辺など3カ所に発令された。反政府運動は先週、警察の要請を受け、官邸前から撤収したが、学生を中心とする一部グループが途中のウルボン交差点にとどまり集会を継続していた。閣議では、現在の国会会期が来月29日までで、その間に重要法案の審議が予定されていることや、来月11日に国際司法裁判所がタイとカンボジアとの国境紛争訴訟について判決を言い渡すため、混乱の可能性があるとし、治安維持法の延長を決めた。</p>
【中銀関連】	
10月16日 タイ中央銀行	<p>“タイ中銀、政策金利を据え置き”</p> <p>タイ中銀は本日MPC（金融政策決定会合）を開催し、大方の市場予想通り、3回連続の政策金利の据え置きを決定した（2.50%）。声明文では、世界経済は徐々に改善しているとし、米政府機関閉鎖の市場への影響は限定的であるとした。欧州では経済指標の改善が見られ、中国経済は輸出、製造業、投資と幅広い分野で回復傾向にあるとした一方、アセアン諸国では内需の減退を指摘。米財政協議問題及び米量的緩和策縮小の時期の不確実性はアジア各国をリスクに晒しているとした。タイ経済成長率は予想を下回る結果となったが、安定し始め、いくつかの分野では改善の兆しが見られるとした。輸出は世界経済の回復に伴い持ち直してきている一方、個人消費と投資は安定したとしている。緩和的な金融政策は、今後タイ経済の緩やかな回復を下支えするとし、公共投資施策の遅れや不確かな世界経済の回復がリスク要因であると述べている。インフレ率の下落は抑制された生産コストと国内需要に沿っているという見方を示し、家計債務は幾分下がってきたとしている。MPCメンバーは、不安定な世界経済の中で、現在の金融政策は「適度」な金融緩和状態にあるとし、MPCメンバーは6対0の全会一致で政策金利を2.50%に据え置くことを決定。なお、1名のメンバーは会合を欠席した。</p>
10月25日 タイ中央銀行	<p>“タイ中銀、今年のGDP成長率見通し引き下げ”</p> <p>タイ中央銀行は、四半期ごとに公表している「金融政策報告（インフレ報告）」の中で、2013年のGDP成長率を7月の前回予想である「前年比+4.2%」から「同+3.7%」に下方修正した。中銀は、今年4月時点で2013年GDPを同+5.1%増としていた。2014年予想は、同+5.0%。2013年GDPの下方修正は、民間消費の低迷と公共事業による景気刺激策が活発でないこと、輸出の減速が主な理由。2013年の消費者物価上昇率は、前回予想の「前年比+2.3%」から「同+2.2%」、コアインフレ率は「同+1.1%」から「同+1.0%」に見通しをそれぞれ引き下げ、物価上昇圧力が弱いことを示唆。</p>
【その他】	
10月24日 一般報道	<p>“ソムデット・ブラ・ヤンナサンウォン法王が死去”</p> <p>タイ仏教の最高権威者であるソムデット・ブラ・ヤンナサンウォン法王が、敗血症のためバンコクの病院で死去、100歳。このことを受け、タイ政府は「中央、地方を含む全公務員は、15日間喪服を着用する」とする文書を発表した。</p>

(バンコック支店)

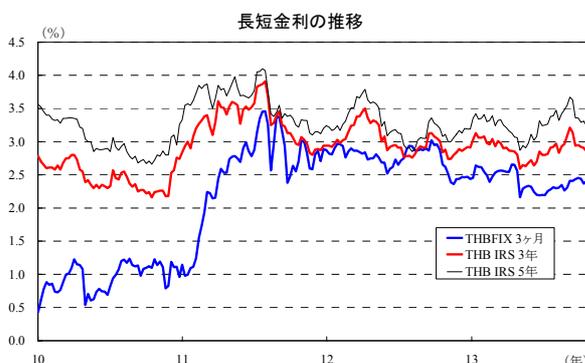
3. 市場動向

(1) 為替

10月、パーツは明確な方向感なし(10月のレンジ:30.97-31.54)
10月のパーツ相場(対ドル)は、31.24でオープン。米債務上限引き上げを巡る与野党の軋轢を嫌気し、世界的に株式市場が下落するなどリスク回避の動きとなるとパーツはじり安の展開となり、一時パーツの月間安値となる31.54まで下落した。しかし米財政問題に進展の兆しが見られると一転リスク選好となり、パーツは31台前半へ強含んだ。米財政問題は与野党が債務上限引き上げと暫定予算について合意したことを受け、目先の最大の懸念材料がなくなったことから、パーツは月間高値となる30.97まで上伸した。しかしパーツは更なる上値を迫ることなく、国会で審議されている恩赦法案の行方に次第に注目が集まり、動向を懸念する向きからパーツは再び弱い地合いに。恩赦法案に対して反政府グループが大規模な抗議集会を計画するなど、政情不安がパーツを押し下げる格好となり、パーツは31台前半へ押し戻された。その後も明確な方向感なく、結局31台前半にて越月。
11月、米量的緩和縮小時期と恩赦法案の行方(11月の予想レンジ:31.00-32.00)
パーツ相場(対ドル)は、米量的緩和縮小時期と恩赦法案を巡る政情不安を軸にパーツ安が進み易い地合と見ている。米第3四半期GDPと米雇用統計が良好な結果となったために、市場は来年3月以降としていた米量的緩和縮小開始時期の前倒しを意識し始めた。米量的緩和政策の縮小は過剰流動性の縮小を意味するため、新興国市場における資本流出が再び意識されてこよう。域内通貨に沿った動きであれば、タイ当局はパーツの値動きにはそれほど神経質にはならないが、8月のような急激な動きとなった場合には、為替介入も含めて対応してこよう。加えて恩赦法案を巡って、反政府グループが抗議集会を活性化させており、政情不安を嫌気した海外投資家によるタイ金融市場から資金流出が観測されており、パーツを圧迫している。政府は上院で否決された場合は取り下げる用意があるとするなど、譲歩の姿勢を示しているものの、反政府グループは抗議活動を緩める気配を見せていない。最も悪いシナリオは、今回の政府への抗議活動が「恩赦法案」から「反インフラク政権」に変質することであり、その場合はパーツは一時的に大きく売られる可能性もある。過去の政情不安時と違って、今回は貿易収支が好転しない中、実需のパーツ買いサポートは弱く、海外投資家の資金流出が直接パーツ安に結びつき易い。

(2) 金利動向

10月、タイMPCは金利据え置き、パーツ金利は方向感なく
海外主要金利が米量的緩和の早期縮小観測から神経質な動きとなる中、パーツ金利は月初から方向感なく推移し、タイ10年国債金利は3.90%台、パーツスワップ5年金利も3.37%台で推移した。米財政問題を巡る暫定予算案の混乱は、市場心理の重石となり、タイ株式の外国人投資家の売り越しも見られたものの、米量的緩和縮小時期の遅延に繋がるとの市場参加者の期待感や月初のタイ消費者物価指数の落ち着きによる政策金利引き下げの期待感から、パーツ金利は低下し、タイ10年国債金利は3.80%台、パーツスワップ5年金利も3.30%台まで低下した。その後、17日のタイMPCを前にパーツ金利は再び上昇に転じるものの、タイMPCでは大方の市場予想通り政策金利の2.50%据え置きが決定され、発表された声明文でも特段サプライズが見られなかったことで、パーツ金利は材料出尽くし感から再び低下。タイ10年国債金利は約3ヶ月ぶりの低水準となる3.78%まで低下、パーツスワップ5年金利も3.23%まで低下した。月末近辺においては、タイ国内の恩赦法案を巡る抗議活動がタイの政情不安に繋がり、外国人投資家を中心にタイ国債の売りが散見されるようになった。パーツ金利は上昇基調となり、タイ10年国債金利は3.90%、パーツスワップ5年金利は3.30%にて越月となった。
11月、国内政治リスク浮上、上昇地合いへ
10月のパーツスワップ金利は月を通してみるとほぼ横這い推移。注目された米債務上限引き上げ法案は暫定予算とともに両院にて可決され、事態は一旦来年の1月に先送りされた。安心感から米債利回りは低下したが、他方で29-30日の米FOMCでは予想された程、ハト派的内容とならなかったことから、再び米金利は上昇に転じている。一方、タイ国内では恩赦法案を巡る政治リスクが浮上。法案は下院を通過し、上院での議論となっているが、反対派によるデモや集会が活性化しており、事態は悪化。海外投資家を中心とした国債売りから、パーツスワップ金利も上昇している。今後の採決の状況次第ではあるが、金利上昇のリスクファクターとして注視したい。また米量的緩和縮小への思惑も、引き続きパーツ中長期金利の上昇要因。11/27のタイMPCは政策金利2.50%での据置きを見込むが、低位安定が予想される短期ゾーンに比して、中長期ゾーンの上昇に要警戒。



		2013/6	2013/7	2013/8	2013/9	2013/10	2013/11 (予想)
為替	タイ中銀 Reference Rate	31.137	31.357	32.089	31.385	31.094	
	弊行カウンターレート						
	USD/THB TTM	31.17	31.33	32.02	31.40	31.06	
	TT-Buying	30.92	31.08	31.77	31.15	30.81	
	TT-Selling	31.42	31.58	32.27	31.65	31.31	
金利・株式	SPOT						
	USD/THB	30.935	31.330	32.160	31.245	31.190	31.00-32.00
	JPY/THB	31.020	31.943	32.780	31.800	31.710	30.50-32.50
	政策金利(レポレート)	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
金利・株式	THB FIX (6ヶ月)	2.18228	2.32791	2.30493	2.42351	2.47970	2.00-2.60
	国債(5年)	3.49	3.51	3.72	3.54	3.48	3.30-3.80
	SET指数	1,451.90	1,423.14	1,294.30	1,383.16	1,442.88	

(バンコック支店)

1. マクロ経済動向

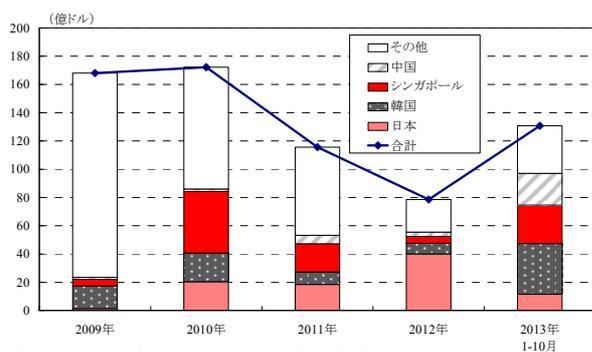
➤ 1-10月の海外直接投資額（新規）は、前年比+95.8%の131億ドル

1-10月の海外直接投資額（新規）は、前年比+95.8%の131億ドルとなった。国別にみると、韓国からの投資が36億ドルと全体の27%を占めていることに加え、シンガポール法人を経由した韓国企業の投資もありシンガポールからの投資も27億ドルと全体の21%を占めた。次いで、中国（22億ドル）、日本（12億ドル）となっており、アジアからの投資が加速している様子が窺える。

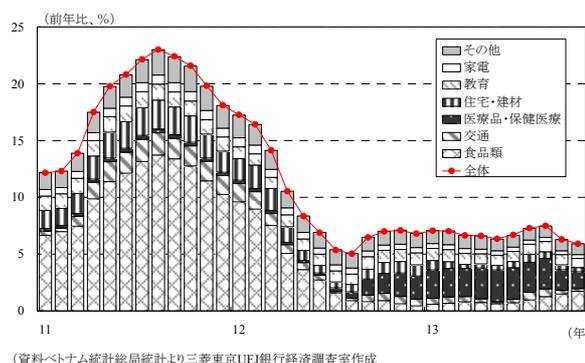
➤ 10月の消費者物価上昇率は前年比+5.9%と前月から鈍化

10月の消費者物価上昇率は、前年比+5.9%と2012年8月以来の低い水準となった。2012年9月より引き上げられた医療費と授業料の押し上げ効果が剥落したほか、ガソリン価格の低下から交通の押し上げ圧力が鈍化したことが要因。ただし、全体の約6割を占める食品類は同+4.1%と6月以降加速傾向にあり、インフレ圧力は依然根強い。

第1図：海外直接投資額（新規）



第2図：消費者物価上昇率



ベトナムの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/10-12	13/1-3	13/4-6	13/7-9	13/7	13/8	13/9	13/10
名目GDP（10億ドル）	116	136	156								
人口（100万人）	86.9	87.8	88.8								
1人あたりGDP（ドル）	1,334	1,543	1,755								
実質GDP成長率（前年比、%）（注1）	(6.4)	(6.2)	(5.3)	(5.4)	(4.8)	(5.0)	(5.5)				
鉱工業生産（前年比、%）（注2）	N.A.	(6.8)	(4.8)	(5.2)	(5.5)	(6.3)	(5.7)	(7.0)	(4.4)	(5.6)	(5.9)
国内自動車販売（台）	111,633	109,568	80,456	24,559	18,690	24,450	23,910	8,209	7,236	8,465	
（前年比、%）	(▲6.6)	(▲1.8)	(▲26.6)	(▲15.2)	(3.1)	(39.1)	(18.3)	(21.8)	(12.2)	(20.6)	
消費者物価指数（前年比、%）	(9.2)	(18.7)	(9.1)	(7.0)	(6.9)	(6.6)	(7.0)	(7.3)	(7.5)	(6.3)	(5.9)
輸出（FOB）（100万ドル）	72,237	96,906	114,529	31,024	29,647	32,717	34,706	11,599	11,923	11,184	11,700
（前年比、%）	(26.5)	(34.2)	(18.2)	(17.8)	(19.2)	(14.6)	(15.8)	(13.8)	(15.7)	(17.9)	(13.4)
輸入（CIF）（100万ドル）	84,839	106,750	113,780	29,975	29,511	33,920	33,811	11,220	11,319	11,272	11,900
（前年比、%）	(21.3)	(25.8)	(6.6)	(7.4)	(20.2)	(18.1)	(15.9)	(16.8)	(10.3)	(21.1)	(17.1)
貿易収支（100万ドル）	▲12,602	▲9,844	749	1,049	136	▲1,203	895	379	604	▲88	▲200
経常収支（100万ドル）	▲4,276	236	9,062	2,152							
外貨準備高（除く金）（100万ドル）	12,467	13,539	25,573	25,573	28,444						
リファイナンスレート ◎（注3）	9.00	15.00	9.00	9.00	8.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
政策金利 ◎	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
為替（ドン／ドル）※	19,138	20,663	20,872	20,853	20,881	20,968	21,158	21,220	21,121	21,129	21,109
株価指数 ◎	484.66	351.55	413.73	413.73	491.04	481.13	492.63	491.85	472.70	492.63	497.41

（注1）年次：2010年基準。四半期：2012年は1994年基準、2013年は2010年基準。

（注2）2013年1月以降は2010年基準。2012年7-12月は新2005年基準。2012年6月以前（含、年次）は旧2005年基準。

（注3）◎：期末値、※：期中値。

（資料）ベトナム統計総局、中央銀行、IMF、CEIC等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

（経済調査室）

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
10月13日	ズン首相、ハノイで中国の李克強首相と会談。海上、陸上、金融などの分野での包括的協力をより一層強化することで合意、15日に共同声明を発表。
14日	中銀、国家資産管理会社（VAMC）による初の特別債の発行を発表（下記①）。
18日	中銀、VAMCによる2度目の特別債発行を発表（下記①）。
21日	ズン首相、2014年から2015年にかけての社会・経済発展計画を発表（下記②）。
23日	10月の消費者物価上昇率は前年比+5.9%。
	10月の貿易赤字は2億ドル。
	10月の鉱工業生産は前年比+5.9%。
29日	世界銀行と国際金融公社（IFC）が発表した「ビジネス環境ランキング」で、ベトナムは99位（前年：98位）。

①国家資産管理会社（VAMC）、特別債を発行

10月14日、中銀は国家資産管理会社（VAMC）による初の特別債（総額 7,926 億ドン、約 3,726 万ドル）の発行を発表した。今回発行された特別債はサイゴンハノイ銀行（SHB）747 億ドン、ペトロリアム銀行（PG バンク）1,701 億ドン、サイゴン商業銀行（SCB）5,479 億ドンの不良債権買い取りのためのもの。各銀行は VAMC への不良債権の売却と引き換えに、特別債を受け取り、中銀からの資金調達の担保として活用できる。中銀は 18 日にも VAMC による 2 度目の特別債発行を発表。発行総額は 3 兆 700 億ドン（約 1 億 4,610 万ドル）で、不良債権買い取りの内訳はサイゴン商業銀行（SCB）1 兆 1,917 億ドン、サザンバンク 1,545 億ドン、アグリバンク 1 兆 7,238 億ドン。特別債はいずれも表面利率 0%、償還期間 5 年。

②ズン首相、2014 年から 2015 年の社会・経済発展計画を発表

10月21日、ズン首相は国会で「2011-2015 年経済・社会発展 5 カ年計画」の前半 3 年間の実施状況を報告、合わせて 2014～2015 年の目標値も発表した。その中でズン首相は、2013 年のマクロ経済目標の達成見込みに関して、実質 GDP 成長率は前年比 +5.4%（目標：同+5.5%）とほぼ計画通りとなる一方、インフレ率は同+7%（目標：同+8%）にとどまるとの見通しを示した。また、貿易収支は大幅な改善が見込まれ、貿易赤字は輸出額の 0.4%（目標：同 8%以内）に収まるとの見方を示した。

2014 年以降の 2 年間については、2015 年までに 1 人あたり名目 GDP2,200～2,300 ドルの達成、2 年間の平均実質 GDP 成長率前年比+6%、インフレ率同+7%、輸出伸び率同+10%といった目標値を明らかにした。報告の中でズン首相は、財政赤字の問題について、財政赤字の対 GDP 比は 5.3%（目標：4.8%）まで拡大する見通しを示した。さらに 2014 年にかけても同水準の財政赤字が見込まれるものの、財政管理を強化することで、2015 年から財政赤字を段階的に削減していくとした。

（経済調査室 シンガポール駐在）

3. 市場動向

(1) 為替

10月の動向～好調な資本流入等を背景にUSD/VND相場は下落基調の中、大口USD買い時には小反発。

USD/VND相場は、10月初の21,111から、徐々にUSD安/VND高へ推移したが、21,100割れの水準では下値余地も限定的。同水準から時折リバウンドしては再低下する動きを繰り返した。貿易収支や資本収支からなる外貨資金フローはネット流入超とみられ、基本的にはVND高/USD安地合だが、中銀が市中銀行からのUSD買い/VND売りを行うレートを21,100に設定しており、同レートが強力なサポートになっている。この結果、USD/VND相場は基本的に下落基調にあるものの、21,100を割り込むと硬直状態に陥り、時折みられる大口輸入決済玉と見られるUSD買いで小反発することはあれ、再び21,100へ向けて低下する構図であった。結局、10月末時点では21,093で越月。VND短期金利の上昇も、VND買い/USD売り要因であった。

11月の展望～VND高/USD安の市場環境に変化の兆し無く、中銀のドル買い水準21,100に収斂すると予想。

11月もFDIや貿易収支からの外貨資金流入に加え、VND金利高により相対的にUSD保有メリットが減少し、為替市場へスムーズにUSDが還流する構図に特段変化が起こる気配はない。今年に入って貿易収支は黒字、赤字を繰り返しているが、1-9月累計では+13百万ドルと僅かながら黒字を維持。又、貿易収支の推計値は大幅に改定されることも多く、現時点で懸念する状況に無い。一方、外貨流入サイドは、FDIの他、太宗が米ドルのまま保有されると言われているがベトナム向け外国送金(主に越僑送金)も、2013年は110億ドルに上るとIMFが試算するなど増加傾向にある。VND金利も低下基調だがO/N金利が中心で、中銀が為替防衛の為に金利を高目誘導した7月以降、1ヵ月物以上の金利は下げ渋りの観あり。当面、USD/VND相場は現状の21,100近辺で堅調な推移を予想。

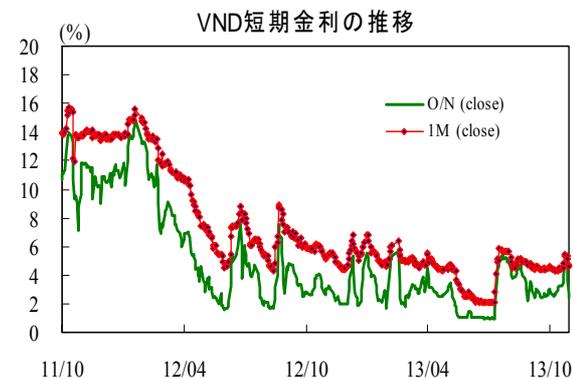
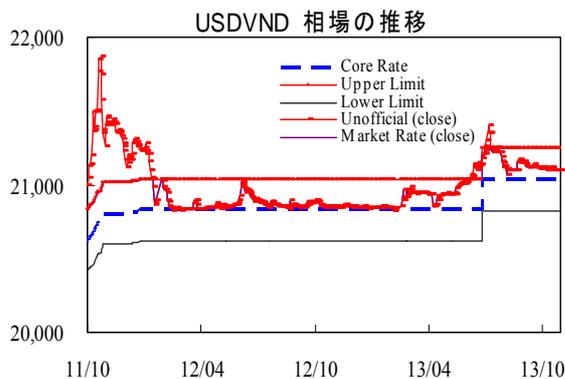
(2) 金利

10月の動向～市場環境は金利低下地合が継続。大手地場銀主導で一時金利急騰も、月末には再度低下。

VND短期金利は引続き高止まり。9月末時点のO/N金利2.6%、1M金利4.47%から、市中銀行の準備金積上げで資金ニーズが高まる月初は、一時O/N金利3.0%、1M金利4.56%まで金利上昇。その後、例月通り緩やかな金利低下に向かい、10日前後には月中最低水準のO/N金利2.56%、1M金利4.34%に達した。しかし、その後は特段の金利上昇材料が無いにも係わらず、大手地場銀行が銀行間市場で提示レートを引上げ、外銀も含めて市場全体に手元資金を厚めに維持する動きが広がった。この結果、25日に月中最高水準となるO/N金利4.95%、1M金利5.44%まで急速に上昇。その後、中銀の公開市場操作による資金供給もあり、結局、月末時点では9月末に近いO/N金利2.46%、1M金利4.64%まで低下した。

11月の展望～景気底入れは道半ばで緩和的な資金需給が継続も、過度な金利低下時には反発を予想。

景気は、9月PMI*の51.5(*購買担当者指数:50を分岐点に、50超が景気回復、50未満が景気悪化)が示すように、緩やかに景気底入れへ向かうと思われるが、未だ一進一退の状態。この様な環境下、銀行間資金市場では緩和的な資金需給を背景に金利低下地合にあるが、過度な金利低下は為替市場に悪影響を与える為、要所でリバウンドする展開が続くと予想。



		Sep-12	Dec-12	Mar-13	Jun-13	Sep-13	Oct-13	
為替	USD/VND中銀COREレート	20,828	20,828	20,828	21,036	21,036	21,036	
	USD/VND取引バンド上限	21,036	21,036	21,036	21,246	21,246	21,246	
	USD/VND非公式相場/実勢相場	20,878	20,840	20,946	21,173	21,109	21,109	
	弊社公表相場 (TTM)	USD/VND	20,885	20,835	20,945	21,190	21,110	21,095
JPY/VND		269.31	242.55	222.58	214.82	216.07	214.27	
USD/JPY		77.55	85.90	94.10	98.64	97.70	98.45	
金利	銀行間市場	1ヵ月物	6.06%	6.29%	4.69%	2.06%	4.47%	4.70%

(ホーチミン支店)

1. マクロ経済動向

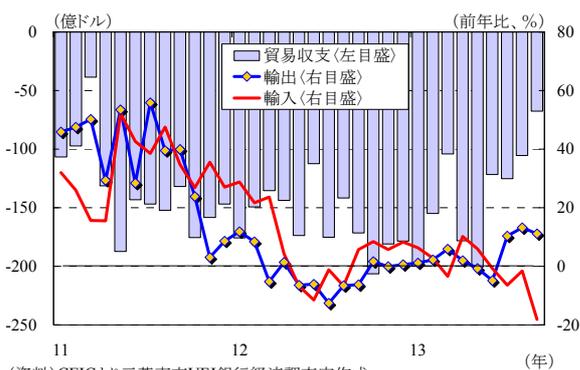
➤ 9月の貿易収支は67.6億ドルと赤字幅が2年半ぶりの低水準

9月の貿易収支は▲67.6億ドルと赤字幅が2011年3月以来、2年半ぶりの水準まで縮小した。ルピー安により輸出が前年比+11.2%と3ヵ月連続で二桁増となった一方、輸入抑制措置の効果で金を中心に輸入が同▲18.1%と急減したことが影響した。7-9月期の貿易赤字は▲298.2億ドルと前期の▲500.5億ドルから急縮小しており、経常収支も前期の▲217.7億ドル（名目GDP比▲5.0%）から大幅改善が見込まれる。

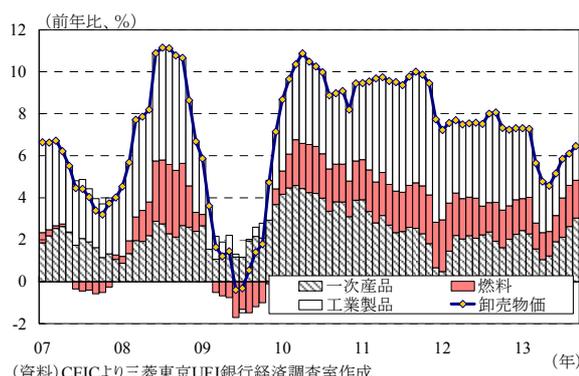
➤ 9月の卸売物価上昇率は前年比+6.5%と加速が継続

9月の卸売物価上昇率は前年比+6.5%と、8月の同+6.1%から加速した。たまねぎ等の野菜価格の高騰により一次産品が前月の同+11.7%から同+13.5%へ加速。原油価格の上昇とルピー安を映じて燃料も同+10.1%と、3ヵ月連続で二桁の伸びを示した。インド中銀は10月29日に2ヵ月連続の利上げを実施し、インフレ抑制に努めているが、ルピー安に伴う輸入物価上昇を背景に、インフレ率は当面上昇が続くと予想される。

第1図：貿易収支



第2図：卸売物価上昇率



インドの主要経済指標

	10年度	11年度	12年度	12/10-12	13/1-3	4-6	7-9	13/7	8	9	10
名目GDP (10億ドル)	1,595	1,733	1,739								
人口 (100万人)	1,186	1,202	1,217								
1人あたりGDP (ドル)	1,344	1,442	1,429								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(9.3)	(6.2)	(5.0)	(4.7)	(4.8)	(4.4)					
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(8.2)	(2.9)	(1.0)	(2.1)	(2.2)	(▲1.0)		(2.8)	(0.6)		
乗用車販売台数 (台)	2,501,932	2,629,425	2,672,627	680,681	725,893	606,555	592,323	186,239	190,053	216,031	
(前年比、%)	(28.3)	(5.1)	(1.6)	(11.1)	(▲11.6)	(▲7.4)	(▲3.1)	(▲8.3)	(4.5)	(▲4.5)	
卸売物価指数 (前年比、%)	(9.6)	(8.9)	(7.4)	(7.3)	(6.7)	(4.8)	(6.1)	(5.9)	(6.1)	(6.5)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(10.4)	(8.4)	(10.2)	(10.1)	(10.7)	(9.5)	(9.7)	(9.6)	(9.5)	(9.8)	
輸出 (100万ドル)	251,135	305,964	299,453	72,797	81,983	72,608	79,353	25,492	26,182	27,679	
(前年比、%)	(40.5)	(21.8)	(▲2.1)	(0.7)	(3.2)	(▲1.3)	(11.6)	(10.4)	(13.2)	(11.2)	
輸入 (100万ドル)	369,770	489,320	493,719	129,356	127,870	122,657	109,171	38,016	36,715	34,440	
(前年比、%)	(28.2)	(32.3)	(0.9)	(7.5)	(1.9)	(5.3)	(▲9.0)	(▲6.4)	(▲1.6)	(▲18.1)	
貿易収支 (100万ドル)	▲118,635	▲183,356	▲194,266	▲56,559	▲45,887	▲50,050	▲29,818	▲12,524	▲10,534	▲6,760	
経常収支 (100万ドル)	▲45,958	▲78,180	▲87,843	▲31,857	▲18,078	▲21,772					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	282,517	268,721	268,500	270,587	268,500	263,133	257,753	259,070	256,040	257,753	
レポレート (%) ◎	6.75	8.50	7.50	8.00	7.50	7.25	7.50	7.25	7.25	7.50	7.75
為替 (ルピー/ドル) *	45.58	48.20	54.41	54.15	54.17	55.93	62.18	59.75	63.05	63.75	61.56
株価指数◎	19,445	17,404	18,836	19,427	18,836	19,396	19,380	19,346	18,620	19,380	21,165

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。乗用車は、ユティリティ車、多目的車を含む。消費者物価指数は2010年度のみ工業労働者。
 (資料) RBI、中央統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
10月3日	政府、南部アンドラプラデシュ州のテランガナ地域の独立を正式に承認。
7日	インド準備銀行 (RBI)、MSFレートを50bps引き下げ (9.5%→9.0%)。
8日	9月の乗用車販売台数は前年比▲4.5%の21万6,031台。
9日	9月の輸出額は前年比+11.2%の276.8億ドル。
10日	証券取引委員会 (SEBI)、不動産投資信託(REIT)の上場に関する規制案を発表。同案では、REITとして上場できる企業の資産規模を100億ルピー(1億6,152万ドル)以上に限定。新規株式公開(IPO)の規模が25億ルピー以上であることが条件。
11日	8月の鉱工業生産指数は前年比+0.6%。
14日	9月の消費者物価上昇率 (全国ベース) は前年比+9.8%。 9月の卸売物価上昇率は前年比+6.5%。
23日	シン首相、中国訪問。両国国境地帯での緊張緩和に向けて「国境防衛協力協定」に署名したほか、エネルギー関連など複数の合意文書(MOU)に署名。
29日	RBI、主要政策金利を25bps引き上げ(下記①)。
11月1日	10月の製造業購買担当者指数 (PMI) は49.6と横ばい。

①インド準備銀行 (RBI)、主要政策金利を 25bps 引き上げ

10月29日、インド準備銀行 (RBI) は金融政策決定会合において、主要政策金利の引き上げ (レポレート: 7.5%→7.75%、リバースレポレート: 6.5%→6.75%) を決定した。加えて、MSF (Marginal Standing Facility) レートの 25bps 引き下げ (9.0%→8.75%) と、流動性調整ファシリティ (LAF) の下での銀行への資金供給枠の拡大 (預金残高の 0.25%→同 0.5%) も発表した。いずれも即日実施。なお、現金準備率 (CRR) は 4.0%に据え置いた。

RBI は声明文の中で、景気の先行きについて、「工業生産は弱いものの、堅調な輸出と一部サービス部門の回復、さらには農業部門の持ち直しが期待される」と述べ、実質 GDP 成長率は 4-6 月期の前年比+4.4%からはやや改善するとの見通しを示した。一方、2013 年度通年の成長率予測は前年比+5.0% (従来: 同+5.5%) へ引き下げた。物価に関しては、「今後数カ月は、卸売物価 (WPI)、消費者物価 (CPI) とともに上昇を続ける見込み」との見方を示した。

今回の決定に至った背景として RBI は、以下の 2 点を挙げた。一つは、前回会合より強調してきた「金融政策運営の正常化」である。RBI は、外部環境の改善に伴い経常赤字の抑制効果が出始め、且つ為替市場も幾分安定を取り戻すなか、7 月以降通貨安対策として実施された例外的な流動性引き締め措置の緩和が可能になったと説明。10 月 7 日と今回の決定により MSF レートを計 75bps 引き下げると同時に、今回レポレートを 25bps 引き上げることで、「主要金利を正常な金利幅に戻す作業はこれをもって完了した」とした。もう一つは、高まる物価上昇圧力への対応である。RBI は政策金利引き上げの理由について、「金融資産の目減りを食い止め、成長の基礎を強化するため、物価上昇のスパイラルを断ち切ることが重要である」と述べ、利上げが今後の成長を見据えたものであることを強調、景気動向も念頭に置きながら、引き続きインフレリスクを注意深く監視していくとした。

(経済調査室 シンガポール駐在)

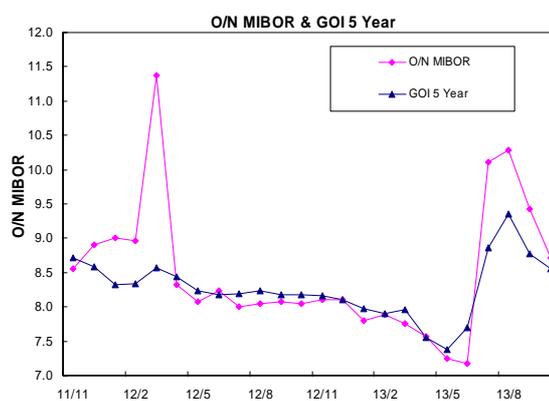
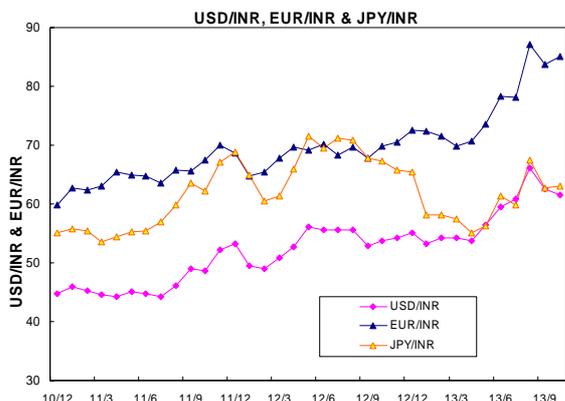
3. 市場動向

(1) 為替

10月の動向
<p>インドルピーは対ドル62.62でオープン、他の新興国通貨が米財政上限問題やFRBテーパリングへの警戒感から軟調に推移する中、ルピーは終始堅調に推移した。前月末に発表された経常収支が市場予想比強めの結果となったことから、月初からルピー買いが先行した。更に9日に発表された貿易収支も強めの数字であったこと、10日に米証券会社によるインド国債の指標への組み入れ報道等を受け、11日にはドル・ルピー安値60.58を示現した。その後は、14日に発表された消費者物価指数、卸売物価指数共に市場の予想を上回り、引き締め観測が強まったことに加え、米財政上限問題から世界的なリスクオフの流れからルピーも伸び悩み、対ドル60台から62の間で揉み合いとなった。29日の金融政策決定会合では、政策金利の引き上げとMSFレートの引き下げが決定され、発表直後こそ神経質な値動きとなったが、次第に市場に消化され、結局61.47でクローズした。</p>
11月の展望～予想レンジ：60.00-64.00
<p>世界的なインド経済・ルピー相場へのセンチメントの改善からルピー相場の堅調推移は今しばらく続こう。加えて、足元のインフレ抑制姿勢を明確に打ち出している中銀の金融政策に対する市場の信認が続く限り、ルピー下落要因も見当たらない。しかしながら、発表された経済指標を見る限り、インド経済単体では依然として底打ちを模索している状況にあり、対ドル60を超えてルピーが買われるには、世界的なリスクオン相場の到来が必要。</p>

(2) 金利

10月の動向
<p>7日、29日と中銀による二度に亘る計0.75%のMSFレート引き下げを受けて短期金利は低下、O/N金利は期初こそ10%近辺で取引されたが、月末には9%を割り込み、8%台後半での取引となった。一方、29日の金融政策決定会合ではレポレートの0.25%引き上げが決定された通り、中銀は予防的なインフレ抑制の姿勢を明示しており、ターム物金利は下げ渋り、債券相場も軟調な値動きとなった。指標金利10年債利回りは8%台半ばから後半で強含み推移となり、8.628%で引けた。結果として、ルピー・イールドカーブはフラットニング。</p>
11月の展望
<p>8月には3%まで開いていたMSFレートとレポレートの乖離幅は1.00%に縮んでおり、足元金利は7%から9%の間に収斂しつつある。ラグラム・ラジヤン総裁は次の政策金利変更は引き上げとは限らない旨の発言を行っており、レポレートの引き上げ効果を見極める段階にあることを示唆している。債券相場は需給面から弱含み推移を予想。ルピー・イールドカーブは引き続きフラットニングしようがその余地はかなり少なくなろうか。</p>



			2013/5	2013/6	2013/7	2013/8	2013/9	2013/10	2013/11 (予想)
為替	USD/INR	Open	53.68	56.79	59.55	60.80	66.62	62.62	60.00-64.00
		High	56.77	60.76	61.21	69.26	68.72	62.99	
		Low	53.65	56.31	58.70	60.25	61.24	60.58	
		Close	56.50	59.41	60.80	66.08	62.62	61.47	
	JPY/INR	Close	0.563	0.600	0.598	0.674	0.627	0.631	
金利		Call Money	7.30	7.30	9.75	10.25	9.40	8.72	
		10 Y	7.25	7.45	8.17	8.61	8.76	8.63	

(ムンバイ支店)

■ アジア各国の主要経済指標

1. 名目GDP (億ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	3,646	1,567	1,222	1,451	2,072	665	8,068	27,129	1,935	3,767	9,523
2007	4,322	1,864	1,494	1,768	2,471	773	10,095	34,940	2,116	3,930	10,495
2008	5,105	2,223	1,742	1,894	2,724	991	10,806	45,195	2,193	4,002	9,327
2009	5,396	2,022	1,683	1,856	2,634	1,060	12,873	49,902	2,141	3,780	8,353
2010	7,100	2,470	1,996	2,317	3,188	1,160	15,945	59,305	2,287	4,303	10,155
2011	8,462	2,879	2,241	2,656	3,458	1,355	17,332	73,219	2,487	4,653	11,153
2012	8,782	3,035	2,502	2,765	3,657	1,558	17,389	82,211	2,630	4,751	11,303

2. 人口 (100万人)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	222.7	26.6	87.0	4.4	62.8	83.3	1,126.0	1,314.5	6.9	22.8	48.4
2007	225.6	27.2	88.7	4.6	63.0	84.2	1,142.0	1,321.3	6.9	22.9	48.6
2008	228.5	27.5	90.5	4.8	63.4	85.1	1,158.0	1,328.0	7.0	23.0	48.9
2009	231.4	27.9	92.2	5.0	63.5	86.0	1,170.0	1,334.5	7.0	23.1	49.2
2010	237.6	28.6	94.0	5.1	63.9	86.9	1,186.0	1,340.9	7.0	23.1	49.4
2011	244.0	29.0	95.8	5.2	64.1	87.8	1,202.0	1,347.4	7.1	23.2	49.8
2012	247.2	29.3	95.8	5.3	64.5	88.8	1,217.0	1,354.0	7.1	23.3	50.0

3. 1人当たりGDP (ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	1,637	5,878	1,351	32,961	3,296	798	717	2,064	28,221	16,504	19,687
2007	1,916	6,872	1,624	38,523	3,918	918	884	2,644	30,597	17,154	21,595
2008	2,234	8,072	1,848	39,131	4,300	1,165	933	3,403	31,521	17,400	19,055
2009	2,350	6,912	1,825	37,702	4,151	1,232	1,100	3,739	30,699	16,378	16,985
2010	2,988	8,639	2,123	45,640	4,992	1,334	1,344	4,423	32,562	18,596	20,552
2011	3,468	9,949	2,339	51,237	5,395	1,543	1,442	5,434	35,172	20,066	22,406
2012	3,552	10,357	2,612	52,051	5,678	1,755	1,429	6,072	36,856	20,421	22,605

4. 実質GDP成長率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007	6.3	6.3	6.6	9.0	5.0	7.1	9.3	14.2	6.5	6.0	5.1
2008	6.0	4.8	4.2	1.7	2.5	5.7	6.7	9.6	2.1	0.7	2.3
2009	4.6	▲ 1.5	1.1	▲ 0.8	▲ 2.3	5.4	8.6	9.2	▲ 2.5	▲ 1.8	0.3
2010	6.2	7.4	7.6	14.8	7.8	6.4	9.3	10.4	6.8	10.8	6.3
2011	6.5	5.1	3.6	5.2	0.1	6.2	6.2	9.3	4.9	4.1	3.7
2012	6.2	5.6	6.8	1.3	6.5	5.3	5.0	7.7	1.5	1.3	2.0
11/10-12	6.5	5.3	3.8	3.6	▲ 8.9	6.1	6.0	8.9	3.0	1.2	3.4
12/1-3	6.3	5.1	6.5	1.5	0.4	4.6	5.1	7.9	0.7	0.6	2.8
4-6	6.4	5.6	6.3	2.3	4.4	4.8	5.4	7.6	0.9	▲ 0.1	2.4
7-9	6.2	5.3	7.3	0.0	3.1	5.1	5.2	7.4	1.5	0.7	1.6
10-12	6.1	6.5	7.1	1.5	19.1	5.4	4.7	7.9	2.8	4.0	1.5
13/1-3	6.1	4.1	7.7	0.3	5.4	4.8	4.8	7.7	2.9	1.6	1.5
4-6	5.8	4.3	7.5	4.2	2.8	5.0	4.4	7.5	3.3	2.5	2.3
7-9	5.6			5.1		5.5		7.8		1.6	3.3

5. 消費者物価上昇率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	13.1	3.6	5.5	1.0	4.6	7.5	6.8	1.5	2.0	0.6	2.2
2007	6.4	2.0	2.9	2.1	2.2	8.3	6.2	4.8	2.0	1.8	2.5
2008	9.8	5.4	8.2	6.6	5.5	23.1	9.1	5.9	4.3	3.5	4.7
2009	4.8	0.6	4.2	0.6	▲ 0.9	6.7	12.4	▲ 0.7	0.6	▲ 0.9	2.8
2010	5.1	1.7	3.8	2.8	3.3	9.2	10.4	3.3	2.3	1.0	2.9
2011	5.4	3.2	4.7	5.2	3.8	18.7	8.4	5.4	5.3	1.4	4.0
2012	4.3	1.6	3.2	4.6	3.0	9.1	10.2	2.6	4.1	1.9	2.2

(注) インドは年度 (4月～翌年3月) ベース。

(資料) IMF, CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

6. 外貨準備高（除く金、億ドル）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	411	821	200	1,360	653	134	1,707	10,685	1,332	2,615	2,389
2007	550	1,010	302	1,627	852	235	2,670	15,303	1,526	2,656	2,622
2008	496	911	332	1,740	1,087	239	2,474	19,493	1,825	2,870	2,011
2009	636	954	388	1,876	1,355	164	2,652	24,160	2,558	3,434	2,699
2010	929	1,049	554	2,255	1,675	125	2,753	28,661	2,686	3,768	2,915
2011	1,065	1,318	673	2,375	1,674	135	2,713	32,028	2,853	3,805	3,043
2012	1,088	1,378	735	2,591	1,733	256	2,706	33,311	3,173	3,979	3,232
12/11	1,072	1,370	733	2,556	1,732	236	2,688	33,171	3,051	3,957	3,223
12	1,088	1,378	735	2,591	1,733	256	2,706	33,311	3,173	3,979	3,232
13/1	1,047	1,382	750	2,586	1,735	282	2,708	34,301	3,046	4,013	3,252
2	1,013	1,383	738	2,589	1,715	286	2,668	34,145	3,047	3,989	3,226
3	1,009	1,378	740	2,580	1,699	284	2,685	34,616	3,037	3,967	3,226
4	1,036	1,385	742	2,615	1,711	276	2,721	35,535	3,064	4,000	3,240
5	1,016	1,396	733	2,582	1,684	270	2,672	35,330	3,056	4,015	3,233
6	950	1,347	736	2,596	1,647		2,631	35,152	3,035	4,015	3,216
7	893	1,364	749	2,609	1,657		2,591		2,998	4,040	3,249
8	895	1,334	743	2,617	1,619		2,560		3,038	4,042	3,263
9	923	1,350	753		1,658		2,578			4,074	3,321
10	936		753							4,156	

7. 対ドル為替相場（期中平均）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	9,159	3,668	51.3	1,589	37.9	15,991	45.3	7.97	7.77	32.5	955
2007	9,141	3,438	46.1	1,507	34.5	16,084	41.3	7.61	7.80	32.9	929
2008	9,699	3,336	44.3	1,415	33.3	16,449	43.5	6.95	7.79	31.5	1,102
2009	10,390	3,525	47.7	1,455	34.3	17,805	48.4	6.83	7.75	33.0	1,277
2010	9,084	3,219	45.1	1,363	31.7	19,138	45.7	6.77	7.77	31.5	1,156
2011	8,772	3,060	43.3	1,257	30.5	20,663	46.6	6.46	7.78	29.4	1,108
2012	9,388	3,089	42.2	1,249	31.1	20,872	53.4	6.31	7.76	29.6	1,126

（資料）IMFより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

■ アジア新興国データ

カンボジアの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	7	9	10	10	11	13	14
人口 (100万人)	13.5	13.7	13.9	14.1	14.3	14.5	14.8
1人あたりGDP (ドル)	539	631	746	739	786	883	950
実質GDP成長率 (前年比、%)	(10.8)	(10.2)	(6.7)	(0.1)	(6.0)	(7.1)	(7.3)
消費者物価指数 (前年比、%)	(4.7)	(5.9)	(19.7)	(▲0.7)	(4.0)	(5.4)	(2.9)
経常収支 (100万ドル)	▲ 262	▲ 424	▲ 820	▲ 785	▲ 772	▲ 712	▲ 1,208
貿易収支 (100万ドル)	▲ 1,079	▲ 1,269	▲ 1,584	▲ 1,494	▲ 1,582	▲ 1,490	▲ 1,949
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{F*} ドル) ◎	1,157	1,807	2,292	2,851	3,255	3,450	4,267
対外債務残高 (100万ドル) ◎	3,550	2,813	3,267	3,523	3,833	4,336	NA
為替 (リエル/ドル) *	4,103	4,056	4,054	4,139	4,185	4,059	4,033

ミャンマーの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	15	20	32	37	50	60	61
人口 (100万人)	56.5	57.5	58.4	59.1	59.8	60.4	61.0
1人あたりGDP (ドル)	257	351	546	624	829	994	1,006
実質GDP成長率 (前年比、%)	(13.1)	(12.0)	(10.3)	(10.6)	(9.6)	(5.6)	(7.6)
消費者物価指数 (前年比、%)	(20.0)	(20.9)	(17.9)	(1.5)	(7.7)	(5.0)	(1.5)
経常収支 (100万ドル)	787	1,266	1,262	1,093	1,961	▲ 1,576	▲ 1,249
貿易収支 (100万ドル)	2,196	2,801	3,026	2,647	3,551	273	803
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{F*} ドル) ◎	1,236	3,089	3,717	5,252	5,717	7,004	NA
対外債務残高 (100万ドル) ◎	6,480	7,250	7,136	7,702	7,789	7,765	NA
為替 (チャット/ドル) *	5.84	5.62	5.44	5.58	5.63	5.44	640.65

バングラデシュの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	60	69	80	89	100	107	112
人口 (100万人)	140.6	142.6	144.7	146.7	148.6	150.6	152.5
1人あたりGDP (ドル)	435	488	559	617	683	718	740
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.6)	(6.4)	(6.2)	(5.7)	(6.1)	(6.7)	(6.2)
消費者物価指数 (前年比、%)	(7.2)	(7.2)	(9.9)	(6.7)	(7.3)	(10.9)	(8.7)
経常収支 (100万ドル)	824	936	702	2,416	3,724	885	1,630
貿易収支 (100万ドル)	▲ 2,889	▲ 3,458	▲ 5,330	▲ 4,710	▲ 5,155	▲ 7,744	▲ 7,995
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{F*} ドル) ◎	3,806	5,183	5,689	10,219	10,564	8,510	12,031
対外債務残高 (100万ドル) ◎	20,106	21,373	22,952	24,619	25,752	27,043	NA
為替 (タカ/ドル) *	68.93	68.87	68.60	69.04	69.65	74.15	81.86

パキスタンの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	128	144	147	153	167	204	208
人口 (100万人)	156.8	162.9	166.4	169.9	173.5	177.1	180.7
1人あたりGDP (ドル)	870	934	908	951	1,006	1,196	1,190
実質GDP成長率 (前年比、%)	(5.8)	(5.5)	(5.0)	(0.4)	(2.6)	(3.7)	(4.4)
消費者物価指数 (前年比、%)	(7.9)	(7.8)	(12.0)	(17.0)	(10.1)	(13.7)	(11.0)
経常収支 (100万ドル)	▲ 4,990	▲ 6,878	▲ 13,874	▲ 9,261	▲ 3,946	214	▲ 4,658
貿易収支 (100万ドル)	▲ 8,441	▲ 9,711	▲ 14,970	▲ 12,627	▲ 11,536	▲ 10,516	▲ 15,765
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{F*} ドル) ◎	11,543	14,044	7,194	11,318	14,346	14,528	10,242
対外債務残高 (100万ドル) ◎	37,148	41,982	49,505	56,329	58,488	60,182	NA
為替 (パキスタンルピー/ドル) *	60.27	60.74	70.41	81.71	85.19	86.34	93.40

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。貿易収支は国際収支ベース。

ミャンマーの名目GDP、実質GDP成長率、一人あたりGDP、対外債務残高は年度（4月～翌年3月）ベース。

為替相場は2011年までSDRに対する固定相場制の下での公定レート、2012年4月に管理フロート制へ移行。

なお、名目GDPおよび一人あたりGDPは、チャット建て公表値をIMF経済見通し上の市場レートでドル換算したもの。

バングラデシュとパキスタンの名目GDP、一人あたりGDP、実質GDP成長率、経常収支、貿易収支は年度（前年7月～6月）

(資料) ADB、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 前原 佑香 (yuka_maehara@mufg.jp)
シンガポール駐在 中村 逸人 (hayato_nakamura@sg.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。